

2022 年度 事業報告・決算書

2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで



一般社団法人 J ミルク
2023 年度定時総会
2023 年 6 月 16 日

目

次

2022 年度事業報告書	・ ・ ・ ・ ・	1
2022 年度決算書	・ ・ ・ ・ ・	47
総会に対する理事の提出書	・ ・ ・ ・ ・	57
監査報告書	・ ・ ・ ・ ・	58

2022 年度事業報告書

I. 事業の実施内容

2022年度のJミルク事業については、第4期中期3か年計画の2年目として、「酪農生産基盤の強化」「生乳及び牛乳乳製品の需給・流通の安定と競争力の強化」「国産牛乳乳製品の市場拡大・需要基盤の確立」「酪農乳業の多面的価値の見える化と持続可能性の強化」の4つの重点事項の着実な推進を図るとともに、コロナ禍や世界情勢による影響等を鑑み、(1)生乳需給の改善と中期的課題への対応、(2)不需要期の消費促進とコミュニケーション対応、(3)持続可能な酪農乳業の推進、(4)戦略的な情報収集・提供と交流にも配慮した事業推進、の4点を考慮し実施した。

1. 生産流通関連事業

(1) 需給安定対策事業

① 生乳及び牛乳乳製品の需給見通し策定と公表

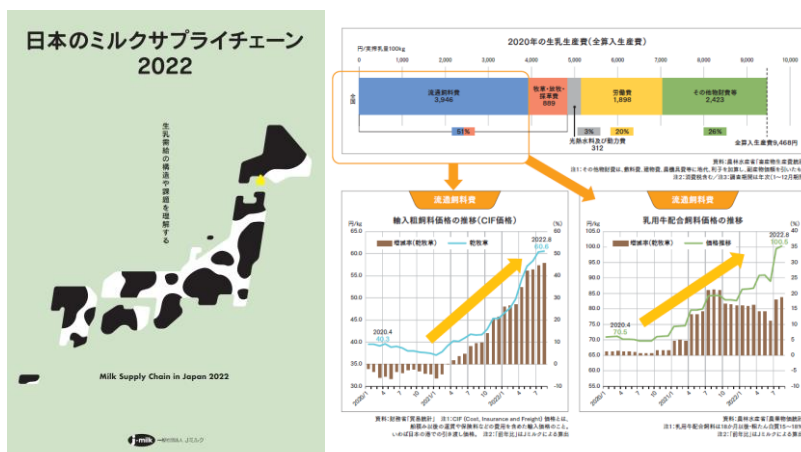
生乳生産及び需要の動向等、様々な条件や状況の変化に対して適時需給見通しを検討・更新を実施。また年末年始などの短期需給予測などを提供した。

- 需給委員会を5回開催し、2022年度及び2023年度の見通しを策定（2022年5月、7月、9月、12月、2023年1月）。
- 策定した見通しは、酪農乳業界全体に情報共有及び需給課題の提供のため計4回公表(2022年6月、7月、9月、2023年1月)。
- 11月からの飲用等向・はっ酵乳等向け乳価改定に伴う需要の変化を想定し、不需要期である年末年始及び年度末の短期需給予測を策定し酪農乳業関係者と共有した。

② 需給状況の把握・対応の共有並びに情報発信

市場情報や需給関連情報を「需給短信」(週報、月報)にて発信するとともに、国内における生乳需給の構造や課題について理解醸成を図るリーフレットを作成し、関係者の活用を図った。

- 牛乳類やヨーグルト類の販売状況などについて「週報」(38回)として発信するとともに、直近公表の需給見通しと実績との乖離状況及び市場情報等を「月報」(12回)として発信。
- 国内における生乳需給構造や酪農乳業における現状の課題などを取りまとめた「日本のミ



ルクサプライチェーン 2021」のデータ及び課題や情報について整理・改訂し、「日本のミルクサプライチェーン 2022」として発行。現在(3/31 時点)までに約 5,600 部を配布。

③ 予測に係る AI 導入検討

AI 導入に向けて、現在、需給予測作業の委託先に AI による予測システムの構築を依頼。AI 予測モデルのシステム化の構築を目指し、「SNS データ」「既存統計データ」「需給委員会議事録」等を使用して、AI の学習を実施した。

※AI 予測モデルの構築スケジュール (予定)

作業項目	J ミルク	協力事業者
1. データ収集	独自データ収集 ・雌牛頭数情報 ・その他	公的データ収集 ・牛乳乳製品統計 ・家計調査 ・消費者・企業物価指数 他
2. データ前処理	—	変数データ作成 ・データクレンジング ・データ整形・加工 ・標準化・正規化処理
3. AI モデリング	—	AI モデル作成 ・モデル定義 ・深層学習 ・パラメータチューニング 他
4. 予測作業	AI 予測作業 ・毎月／随時予測 ・条件変更による予測	AI 予測作業 ・定期予測 (四半期)
5. 予測結果評価	評価結果の受け取り	前回予測結果の精度評価

(2) 安全性確保・品質向上事業

① 生乳の安全性に係る検査を実施

生乳の安全、安心に関わるポジティブリスト制度に対応した定期的検査、アフラトキシン M1 検査とともに、EU 向け輸出に必要なステイタス確保に向けた検査を実施した。

- 安全性確保品質向上委員会を開催 (10/28) し、定期的検査及びアフラトキシン M1 検査の実施について協議・確認。また、EU モニタリング検査の内容並びに、新たに乳本来の美味しさの追求や日本独自の品質の在り方などの取り組み状況を報告。
- 定期的検査は、2021 年度に中央酪農会議が実施した農薬等使用実態調査を踏まえ、北海道 11 物質、都府県 16 物質を対象物質に選定し、全国 73 検体 (北海道 21 検体・都府県 52 検体) を実施。検査結果は全物質「基準値以下」であった (Web サイトに 2/10 公表)。

【対象物質】

◆北海道（合計 11：農薬 4、動薬 3、殺菌消毒剤・殺虫剤他 4）

農薬	ベンタゾン
	ペンディメタリン
	リニューロン
	ジメテナミド
動物用医薬品	オキシテトラサイクリン・クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン
	カナマイシン
	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン
洗剤・殺菌消毒薬・殺虫剤・駆虫剤	ペルメトリン
	塩化ジデシルジメチルアンモニウム
	ジクロロイソシアヌル酸(イソシアヌル酸)
	フェニトロチオン

◆都府県（合計 16：農薬 6、動薬 4、殺菌消毒剤・殺虫剤他 6）

農薬	アトラジン
	ジメテナミド
	チフェンスルフロンメチル
	ペンディメタリン
	ベンタゾン
	グルホシネート
動物用医薬品	オキシテトラサイクリン，クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン
	カナマイシン
	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン
	エプリノメクチン
洗剤・殺菌消毒薬・殺虫剤 駆虫剤	フェニトロチオン
	塩化ジデシルジメチルアンモニウム
	シロマジン
	シフルトリン
	ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム（イソシアヌル酸）
	フェノトリン

- アフラトキシン M1 検査は、生乳の安全性確保と消費者への安全安心な国産牛乳乳製品提供のため、酪農乳業関係者が一体となった取り組みとして、生産段階における安全管理システムが機能しているかを検証するため、迅速検査法（スクリーニング法）を用いて全国 13 検体を実施。検査結果は全て陰性（Web サイトに 3/1 公表）。

◆ サンプル採取数（2021年度～2024年度）（※4年で全ての都府県を検査）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
ホクレン	3	3	3	3	12
東北生乳販連	2	2	1	1	6
関東生乳販連	3	2	2	2	9
北陸酪連	1	1	1	1	4
東海酪連	1	1	1	1	4
中国生乳販連	2	1	1	1	5
四国生乳販連	1	1	1	1	4
九州生乳販連	2	2	2	1	7
合計	15	13	12	11	51

- EU向け乳製品輸出に係る残留農薬等のモニタリング検査は、2022年度も事業実施主体として、全国302検体を実施（27農場：牛、羊、ヤギ）。検査結果は全物質「基準値以下」となった。

② 日本独自の品質に向けた検討

日本独自の新たな品質のあり方などの検討について、以下の二つの調査を実施。

- HACCPに沿った衛生管理の制度化（2021/6/1～）を踏まえ、牛乳乳製品の製造を担う乳業会社の品質管理に関して、日本乳業協会と連携し、小規模事業者を中心としたHACCP状況調査（アンケート調査結果等に基づく現地ヒアリング調査及び改善指導）を実施。アンケート発送事業所303、有効回答数214、回答率70.6%で現地ヒアリング調査及び改善指導は10か所で実施。
- 海外の生乳や牛乳乳製品の基準等に関して、9月にイギリス・オランダにて学識経験者の協力を得て「持続的酪農国際調査」に併せて調査を試みたが、有効な回答を得ることができなかった。今後、視点を変えて品質の在り方について検討していく。

③ 風味変化問題への対応

北海道大学大学院農学研究院の三谷准教授が中心となって実施しているJRA畜産振興事業「令和4年度酪農飼養環境及びバルク乳成分調査事業」に対して継続して事業推進委員会に参画した。

- 事業内容は、全国規模で酪農家調査を実施することにより、飼養環境とそれに対応したバルク乳を採集し、そのバルク乳成分を分析することにより、飼養環境と乳成分を関連付けた現場で実用可能なデータベースを構築し、さらに、本データベースを活用することで、異常風味発生リスクを低減するための飼養管理方法を提案する3か年事業（2021年度～2023年度）である。

(3) 学乳・需給等共通課題対策事業

① 学乳の安定的な供給及び利用の推進

酪農乳業にとって持続可能性の観点並びに生乳需給においても重要な学校給食牛乳について、安定的な供給を図るため、学乳制度の堅持を目指し取り組んだ。

● 学乳問題特別委員会開催 (5/18、9/1、12/22、3/22)

- 学乳の安定的な供給及び利用の推進に係る要請については、①学校給食用牛乳の安定供給・利用促進、②学校給食用牛乳供給制度の堅持、③学校給食用牛乳等供給推進事業の予算及び運用に関する要請について特別委員会において検討し要請案を作成した。
- 11月からの飲用向け乳価引き上げに伴い、学校給食用牛乳の供給価格への適切な反映を図るため、関係都道府県への価格見直しに向けた対応や地方創生臨時交付金の活用など農水省への要請内容について検討した。
- 12月・3月の委員会では、11月からの価格見直しの状況を踏まえた今後の対応や、酪農乳業における学乳の課題解決に向けた取り組みを推進するため、学乳事業実施主体・学乳供給事業者を対象とした調査を実施(116事業者から回答)し、その結果を報告するとともに、次年度の取り組みとして配送コストの低減など業界自らが取り組むべき内容について協議を行った。

● 農林水産大臣への要請

- 要請案を理事会で審議後、正副会長より畜産局長に「学校給食用牛乳の安定的な供給及び利用の推進に係る要請」を実施(5/31)。その内容を会員等へ報告(6/3)。
- 学乳供給価格の見直し等に係る要請(9/2)。農林水産省から都道府県畜産主務課に発信された通知文書を会員等に周知(9/12)し、価格見直しに向けた取り組みを推進した。

② 足元の需給課題(危機)への対応

- 年末年始や需給緩和期等の緊急的な需給変化への対応や懸念される課題等を関係者間で情報共有を図るため、需給情報連絡会を開催した(4/25、5/20、7/28、9/1、12/13、12/21、3/1、3/8)。
- 会員・賛助会員へ需給の現状並びに処理不可能乳発生回避に向けたお願いについて文書発信した(4/22、5/20、12/16)。
- 春休みからGWにかけての需給緩和への対応についてQ&AなどをWebサイトに掲載し、情報発信を行った。

(4) 調査情報・管理事業

① データベースのリニューアル

データベースを随時更新し会員等が利用し易い情報の提供を心掛けた。

② 事業進捗の共有

生産流通専門部会を開催し(9/6、1/19)、事業の進捗について確認・報告したほか、次年度事業計画の検討などを行った。

③ データベースサイトのダウンロードの状況

2022年度は43,001件で、前年度に比べ増加。

(2021年度41,006件、2020年度:45,346件、2019年度:47,933件)

■データベース【DL回数/ベスト5】

【期間】2022年4月1日～2023年3月31日

	ファイル名	DL回数
1	生乳生産量・用途別処理量・用途別販売実績 1) 全国 (1020100)	4,354
2	生乳生産量・用途別処理量・用途別販売実績 2) 北海道 (1020200)	2,120
3	乳製品の価格 1) 主要乳製品の大口需要者価格 (1060100)	2,030
4	1) 酪農家戸数(地域別、都道府県別) (2020100)	1,521
5	生乳生産量 1) 地域別一覧 (1010100)	1,366
	総合計	43,001

2. 戦略ビジョン推進関連事業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)

(1) 酪農生産基盤強化総合対策事業

① 酪農生産基盤強化支援事業

生乳の需給状況を勘案し、2022年度に限定した事業として、指定団体による酪農経営強化・需給対応生産体制の構築事業を実施。この取り組みには、北海道(ホクレン農業協同組合連合会)と都府県(一般社団法人中央酪農会議)が事業実施主体となり、北海道では、5月を抑制期間とし基準期間の乳量と比較して、出荷抑制を行った2,524戸への助成を行い、生産抑制効果は2,159トと試算された。また、都府県については、低能力牛の選別奨励の取り組みを行った9,238頭のうち4,952頭分(後述の新型コロナ緊急対策事業含む頭数)の費用について助成を行った。都府県における生産抑制効果は約25,600トと試算された。

また、酪農経営の改善や技術向上を図るための指導事業を7団体が実施し、酪農経営改善のコンサルサルトの派遣や飼料分析による技術指導等の取り組みを支援した。

② 酪農持続可能性向上支援事業

2020 年度から実施している国内外の酪農実習を受け入れる新規就農等研修支援（海外1名、国内45名）と、酪農実習を受け入れている牧場（83牧場）の支援を継続して実施した。

また、後継者の早期経営参画により家族経営の持続可能性を高める取り組みを推進するため、「家族経営協定の締結」に58件と、後継者や第三者継承において経営権の委譲を進める「早期経営継承」に56件の支援を行った。

さらに、自由提案枠として生産者団体等が自ら行う持続可能性向上対策は3団体が実施し、酪農を未来へ繋ぐための協議と活動や、牧場花いっぱい活動、自給飼料の広域流通による活用モデル事業への支援を行った。

（2）国産牛乳乳製品高付加価値化事業

乳業者向けの国産牛乳乳製品高付加価値化事業は、人材育成や乳業者の持続可能性を高める取り組みへの支援を行い、人材育成のための乳業製造技術通信教育や衛生・検査技術に関する研修への支援を22団体・乳業者に行ったほか、日本乳業協会による地域乳業におけるSDGsの事例調査のほか、生産者団体と連携した酪農乳業への理解促進活動の推進に向けたコンテンツ開発や生産者と連携したブランディングへの支援なども行った。

（3）酪農乳業持続可能性強化事業

国内の酪農乳業関係者が持続可能な産業構築を目指し持続可能性の視点からの現状評価と測定指標について検討を行うため20年度に設置した3つの酪農乳業SDGs推進ワーキングチーム・作業部会において、主に、現状把握に向けた調査内容の協議等を行った。また、酪農乳業関係者に関連情報の提供を行った。

① 酪農生産作業部会（アニマルウェルフェア・労働環境）

第2回作業部会（5/10）ではアニマルウェルフェアに関する対応について、国による指針策定の取り組みを農林水産省から説明をいただき関係者間で共有し、酪農における課題への対応のほか、労働安全に関する実態を明らかにする調査内容について協議を行った。

また、ビジネスと人権をめぐる社会的課題に対応するため、The Consumer Goods Forum(CGF)との共催により講師の協力を得て、「ビジネスと人権に関する酪農乳業オンライン勉強会」を開催（3/2）。酪農乳業関係者約110名の参加を得た。

② 環境対策作業部会（温室効果ガス（GHG）・土壌・水、循環型酪農等）

作業部会は開催せず。「酪農経営における温室効果ガス（GHG）発生量の把握」及び酪農生産作業部会関連の「酪農現場の労働安全などの実態把握」を目的としたデモ調査（専門家委員と事務局で、2～3戸の酪農家[対象地域：北海道・都府県、北・

東・西等]を訪問)を実施予定であったが、コロナ感染拡大や酪農家の経営環境の悪化等を踏まえ保留とした。学識委員を通じる等して酪農家と接触する別の機会を利用し、デモ的な調査を実施し、調査票の修正等を行った。

③ 社会経済作業部会(社会への貢献、多面的価値の見える化等)

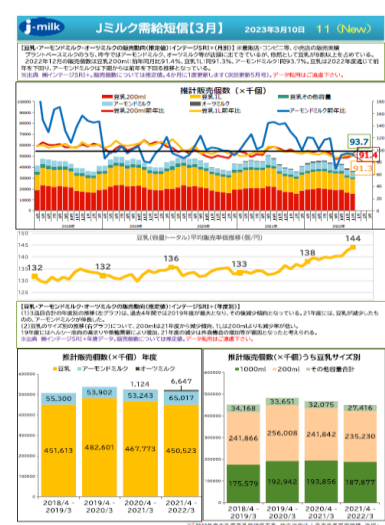
作業部会は開催せず、これまでの議論等を踏まえ、専門家委員と事務局で、日本の酪農乳業の社会的価値や貢献している取り組み等を検討。なお、9月にイギリス・オランダにて専門家委員の協力を得て実施された「持続的酪農国際調査」の中で、海外における持続的な酪農乳業の取り組みについて調査を実施した。

④ 酪農乳業関係者向けの情報発信

3月2日に開催したビジネスと人権に関する酪農乳業オンライン勉強会の内容を講師の協力を得て「戦略ビジョンニュース」等を制作したほか、関連する情報を業界関係者専用特設サイトに掲載し情報の提供に努めた。

また、消費者がサステナブルな購買行動として、植物性ミルクを選択する機会が増えてきていると考えられることから、「植物性ミルクの販売実態」や「購買データから見る牛乳類・植物性ミルクの消費動向」をまとめ、その結果を需給短信やWebサイトで公表した。

さらに、酪農乳業の持続可能性をめぐる国内外の動向や戦略ビジョンの推進状況について、社内勉強会等での説明や広報誌への寄稿などを行った(畜産技術協会・酪青研・日本乳容器・機器協会など)。



⑤ Dairy Sustainability Framework (DSF) への対応

マテリアリティ(重点課題)として優先する取り組み項目を決定していないが、我が国の酪農乳業全体を対象として取り組み状況をDSFへ報告するアグリゲーティング会員(集約会員)として2021年3月末に加入。DSF集約会員の役割として、3月末にDSFに対して日本の酪農乳業関連の基礎データを提供した。

また、DSF(事務局)及び他のDSF会員(NZ、米国、豪州のアグリゲーティング会員等)との情報交換や連携のため、オンライン会議等に積極的に参加し交流を図った。

(4) 新型コロナウイルス緊急対策事業

懸念されていた年度末における処理不可能乳の発生回避のため、2022年3月から4月までの取り組みを対象として、都府県(中酪)が実施した低能力牛の選別奨励のうち、3~4月の実績884頭分について支援を行った。

(5) 販路拡大等支援事業

牛乳乳製品の新たな需要を創出し、処理不可能乳の発生回避と乳製品在庫を増加させないよう、ALIC が措置した販路拡大等支援事業を期中から実施し、牛乳普及協会等への支援を行った。

① 都道府県牛乳普及協会等への取り組み支援

牛乳普及協会が実施するイベントや広報活動に係る事業の拡充・充実を図るため9団体に対して補助金を交付した。

② 「土日ミルク」の取り組み推進

牛乳乳製品の消費促進を目的に、学校・地域・家庭との連携による新たなコミュニケーション戦略として、「土日ミルク」の活動を12月より開始。学校が休みなどいわゆる「給食のない日」に、子どもたちの8割以上がカルシウム不足という社会的課題に、牛乳の栄養が貢献することを訴求する啓発活動として推進。



● イベント実施による PR 活動

「土日ミルク」を学校等での活動につなげることを目的に、学校の冬休み前に学術連合の専門家や著名人によるトークなど、メディア向け記者発表会を実施。テレビ・新聞・雑誌・Web 媒体など、約 250 件の報道があった。



また、3月の学校の春休み直前と期間中に、「土日ミルク」の活動への関心を広げることを目的に、子どもとその保護者を対象とした「土日ミルク食堂」イベントを開催。酪農乳業、インフルエンサー等とも連携し、都内でのメディア向けプレイベント（豊洲）、家庭向け食育イベント（門前仲町）を実施。約 1,500 人の消費者に対して、牛乳乳製品の栄養的な価値訴求、料理等も含めた新たな利用方法などの提案、酪農乳業の取り組み理解につながる情報提供を推進した。



● 全国の学校及び酪農乳業関係者と連携した家庭への啓発ツール配布

子どもたちが、「給食のない日」にも家庭で牛乳飲用を習慣化するための啓発ツール「カルシウム 200+をとろう！」(B5 シール)、牛乳とヨーグルトなどの乳製品や他食品との組み合わせでカルシウム以外にも不足しがちなビタミン類や食物繊維、鉄分などの栄養素を手軽においしく摂取できる「牛乳+トッピングメニュー」(小山浩子氏監修、A4 リーフレット)を制作。

学校での掲示用ポスターとともに、酪農乳業関係者、教育委員会、小学校・特別支援学校、全国学校栄養士協議会とも連携し、全国で約 134 万部を配布。家庭での活用を推進した。



● インフルエンサーとの共創によるコンテンツ開発や SNS 等での情報拡散

栄養学・医学の専門家、学校の栄養教諭、料理家や子育てなどのインフルエンサーとの共創によるコンテンツ開発及び SNS 投稿による情報拡散を目的に、Web 媒体でのタイアップ記事、漫画及び動画等の制作、SNS 等を活用したインフルエンサーによる投稿を推進。



なお、インフルエンサーによる SNS 投稿の露出量はツイッターで約 1,800 万回、YouTube 動画は 96 万再生回数となった。特に、子どもと牛乳とのかかわりに気づきを与えるストーリー性のある内容で、ユニークな漫画表現された投稿は共感性も高く、エンゲージメントも高い傾向であった。また、牛乳の具体的な利用につながる料理投稿、著名な料理家やクリエイターなどのインフルエンサーによる動画投稿も露出量を押し上げる要因となった。一方、牛乳に関する知識を伝えるだけの SNS 投

稿は、フォロワーの多いインフルエンサーの投稿でも露出量やエンゲージメントともに伸び悩む結果となった。

(6) 戦略ビジョン・特別対策運営事業

戦略ビジョン推進特別委員会を4月、5月、10月、12月、2月に計5回開催し、2022年度から本委員会が運営することとなった乳製品在庫調整特別対策事業の運用のほか、酪農生産基盤強化特別対策事業の運用や中長期的弾力的な需給調整、酪農乳業におけるセーフティネット構築に向けた検討など、戦略ビジョンの推進に係る重要なテーマについて協議を行った。

3. 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業

需要を上回る生産となっている脱脂粉乳の在庫数量が過去最高水準となった状況を放置すれば、乳製品加工による需給調整の構造が破綻し、飲用市場も含めた生乳流通全体の安定供給を保つことができなくなる恐れがあり、酪農乳業が一体となって需給調整を実施すべきとの判断から、酪農乳業乳製品在庫対策基金を造成し、この基金を活用して、乳製品を飼料用等へ用途変更すること等による価格差に相当する額を助成する事業を実施することとした。

① 酪農乳業乳製品在庫対策基金への拠出協力

酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業の財源となる酪農乳業乳製品在庫対策基金は、生産者団体10団体と研究教育機関から32億円（2022年度生乳取引数量1kg当たり45銭）の拠出と乳業者75社から5.8億円（2022年度生乳取引数量1kg当たり10～45銭）の拠出により37.9億円の協力を頂いた。また、本事業を実施した乳業者から販売実績に基づいて乳業者負担分（値引き分）9.6億円を別途拠出して頂いた。

なお、乳業者の年間一括支払い分や2月、3月生乳取引数量分については、2023年度収入に計上する。

② 在庫削減実績

本事業の開始当初は、2021(令和3)年度末とコロナ前の2019(令和元)年度末の脱脂粉乳在庫数量の差、約25,000トンの削減を目標に取り組んだが、環境の変化により、基金使用が想定より少額で済むと見込まれるなかで、牛乳乳製品需給の緩和から脱脂粉乳在庫が積み増し、更なる削減が必要と判断したことから、追加数量枠と合わせて約39,000トンの削減に取り組んだ。

2022年度実績は、脱脂粉乳が飼料転用対策22,771トン、調製品置換対策4,422トン、海外輸出対策6,106トンで合計33,299トン、全粉・ホエイパウダーが355トン、総合計33,654トンの在庫削減対策を実施。なお、数量枠約5,000トンは、次年度事業へ持ち越す。

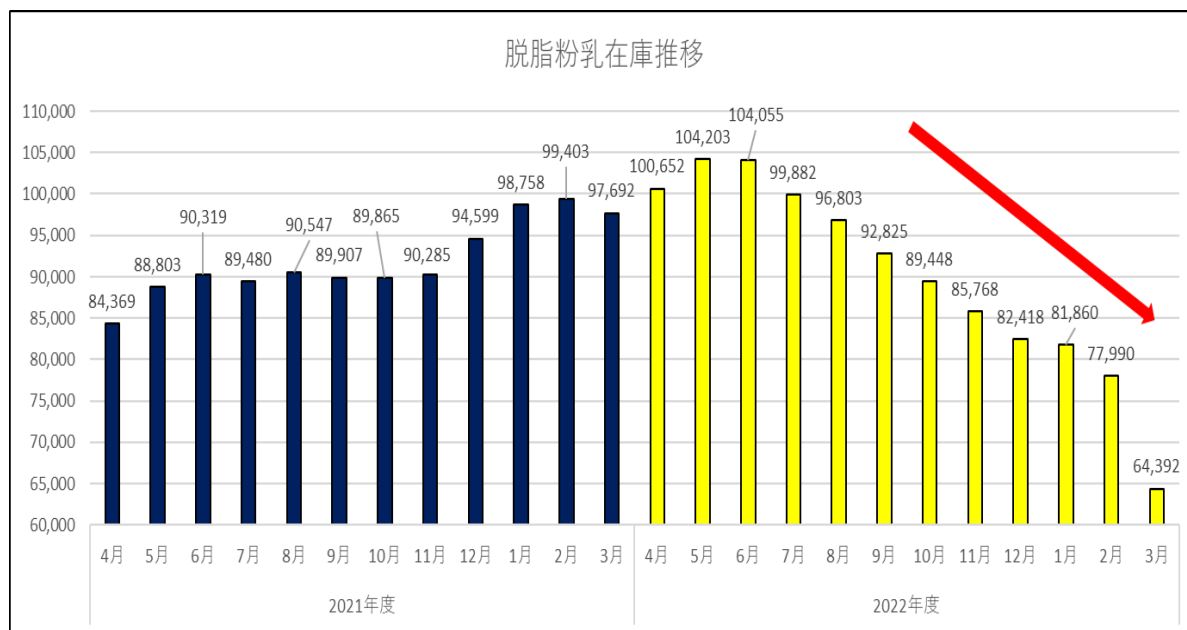
③ 基金支出実績

本事業を活用し販売した脱脂粉乳の売買価格差を、生産者と乳業者が1対1の負担原則として基金からの助成と乳業者の値引き負担で対応した。

基金の支出実績は、生産者拠出分から11.1億円、乳業者拠出分から1.5億円、合計12.6億円を事業実施乳業者へ支払った。乳業者の値引き負担分は9.6億円であった。なお、基金の残高25.2億円は、次年度在庫削減事業に使用する。

【参考資料】

単位：トン



4. 学術調査関連事業

(1) 学術研究知見集積事業

① 乳の学術連合共同事業

● 領域横断研究活動の推進

法政大学の木村純子教授をプロジェクトリーダーとして、持続可能なフードシステム形成と「学校給食牛乳」をテーマに、2年間の共同研究を開始。健康科学、社会文化、食育の研究者6人のほか、全国4地域（岩手、茨城、愛知、高知）の酪農家、地域乳業、行政機関、学校の関係者も参加した現地調査を実施。子どもの食生活と栄養、地域酪農、地域乳業とフードシステムや学校給食など、今後の研究課題を検討した。



- 学会との連携による研究活動の推進

食品科学分野における乳研究の若手研究者育成を目的に、日本酪農科学会と連携し、乳の「品質・おいしさ」「製造・加工」「調理・保存」等に関する、2021年度からの継続研究3件の委託研究を実施した。

- ラウンドテーブル・シンポジウムの開催

「持続可能な社会の実現に向けて酪農乳業はどのような貢献ができるのか」をテーマとし、都内会場及びWebによるライブ配信で開催(6/21)。最新の学術連合による研究成果の発表と、SDGsへの貢献課題や今後の業界活動や研究の方向性などについて、120人の関係者が参加して議論。当日の様子をオンデマンド配信した(7/20迄)。



- メールマガジンの発行

メールマガジンは、学術連合会員等向けに学術連合やJミルクがWebサイト上で公開している調査研究情報等の最新情報へアクセスをやすくすることを目的に、毎月1回配信。メルマガ登録は約200人。

② 牛乳乳製品健康科学事業

- 委託研究評価

2020年度終了を予定した学術研究のほとんどがコロナ禍により研究期間の延長を余儀なくされたため、2020年度学術研究に加えて、2021年度の学術研究についても、研究評価委員による評価及び研究報告会を実施し、2020年度並びに2021年度の学術研究から、それぞれ最優秀賞1件、優秀賞2件を選出した。

2020年度学術研究表彰

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
最優秀賞				
1	宮川 尚子	慶應義塾大学医学部 衛生学公衆衛生学	助教	高血圧を有する被災地住民における乳製品摂取の有用性の検討
優秀賞				
2	永田 尚義	東京医科大学消化器 内視鏡学分野	准教授	乳製品摂取と腸内細菌・細菌の機能代謝との関係性から読み解く新たな骨粗鬆症予防戦略
3	二村 昌樹	国立病院機構名古屋 医療センター 小児科	医長 シーズ探索 企画室長	人工乳早期摂取が皮膚バリア障害と食物アレルギー発症に与える影響

2021 年度学術研究表彰

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
最優秀賞				
1	大隈 俊明	九州大学大学院医学 研究院 病態機能内科 学(第二内科)	助教	牛乳・乳製品の摂取が糖尿病患者の 血糖コントロールや合併症発症リス クに及ぼす影響：大規模コホート研 究
優秀賞				
2	岡村 拓郎	京都府立医科大学 大学院医学研究科 内分泌・代謝内科学	病院助教	牛乳・乳製品の摂取に関連したサル コペニア予防作用を有するメタボラ イトの特定
3	竹森 洋	岐阜大学大学院連合 創薬医療情報研究科	教授	エクソソームの簡便定量法による乳 製品の新規機能及び規格の構築

● 2022 年度学術研究の実施

2022 年度指定研究

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	岡山 明	合同会社生活習慣病 予防研究センター	代表	牛乳とナト・カリ食による給食介入 研究（生活習慣病）
2	上西 一弘	女子栄養大学	教授	牛乳摂取によるカルシウム吸収促進 作用の検証（栄養）
3	風見 公子	東京聖栄大学健康栄 養学部管理栄養学科	教授	長期に継続して乳和食を摂取した 女子バレーボール競技者の体幹、 下肢筋力、骨格筋、疲労感などに 対する影響、介入研究（栄養）

2022 年度委託研究

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	阪口 義彦	北里大学医学部微生物 学	講師	糞便微生物移植治療から見出した腸 内放線菌の乳製品による生理活性評 価～難治性疾患の治療及び予防に 向けて～
2	林 康広	宮崎大学農学部	准教授	新型コロナウイルス感染を抑制する 牛乳乳製品由来スフィンゴ脂質の探 索
3	大島 健司	名古屋大学大学院 生命農学研究科	助教	乳児小腸上皮による乳細胞外小胞認 識と応答の分子基盤の解析
4	東山 綾	和歌山県立医科大学 医学部衛生学講座	准教授	牛乳の健康増進作用に関する知識啓 発介入とその効果－牛乳の摂取促進 につながる情報の普及方法に関する 研究－
5	八谷 寛	名古屋大学大学院医 学系研究科国際保健 医療学・公衆衛生学	教授	中年期の牛乳摂取状況や生活習慣 が、老年期フレイル発症に及ぼす 影響に関する研究

6	春日 義史	慶應義塾大学医学部 産婦人科	助教	乳製品摂取が妊娠中及び産褥期 骨密度変化に与える影響
7	岡村 拓郎	京都府立医科大学大学 学院医学研究科内分 泌・代謝内科学	病院助教	サルコペニア予防を目的とした牛乳 とシンバイオティクスの創出
8	高野 義彦	武庫川女子大学食物 栄養科学部食創造科 学学科・食品加工学研 究室	准教授	血管機能に影響をもたらす新たな 乳由来因子の研究
9	伊藤 隼哉	東北大学大学院農学 研究科機能分子解析 学分野	助教	質量分析で解き明かす乳製品の脂質 酸化メカニズムの解明と制御方法の 構築
10	和田 恵子	岐阜大学大学院医学 系研究科疫学・予防 医学	准教授	コロナ禍で牛乳乳製品の摂取が小児 期の健康に与える影響

③ 乳の社会文化事業

● 委託研究評価

コロナ禍等の影響で研究期間を延長した 2020 年度と、2021 年度の「乳の社会文化」学術研究（委託研究）について、提出された研究報告書及び研究報告会での発表に基づき、幹事による審査によって各年度最優秀賞 1 件、優秀賞 2 件を選出した。

2020 年度学術研究表彰

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
最優秀賞				
1	清水池 義治	北海道大学大学院 農学研究院	准教授	中国酪農における非メガファーム 経営の存立構造
優秀賞				
2	児玉 徹	流通経済大学流通情 報学部	教授	米国における伝統的チーズ産業の 推進を目的とした産学連携システ ムに関する研究
3	大竹 晴佳	甲南大学文学部	非常勤講師	酪農に関する女性の経営参画及び社 会参画の現状と課題－岡山県の酪 農地域を事例として

2021 年度学術研究表彰

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
最優秀賞				
1	辻垣 晃一	京都府立須知高等 学校	教諭	明治初期京都における農業・牧畜 振興に関する研究
優秀賞				
2	廣田 千恵子	千葉大学大学院 人文公共学府	博士後期 課程	モンゴル国カザフ牧畜民における 乳の食文化的意義に関する考察

3	ウ ウユンガ	総合研究大学院大学文化科学研究科	博士後期課程	ラクダの生命誌（バイオグラフィ）からみた乳をめぐる価値創出の技術とプロセス—中国内モンゴル自治区アラシャー盟の事例から
---	--------	------------------	--------	---

● 2022 年度学術研究の実施

2022 年度委託研究

No.	氏名	所属	役職	研究課題名
1	尾関 智恵	愛知工科大学工学部情報メディア学科	准教授	仮想空間コミュニケーションによる大学生の牛乳及び乳製品摂取の促進
2	軽部 大	一橋大学大学院経営管理研究科イノベーション研究センター	教授	企業・事業所マイクロデータに基づく牛乳乳製品産業の価値創造・提供過程の実証分析
3	石井 智美	酪農学園大学農食環境学群食と健康学類	教授	モンゴル遊牧民の乳、乳製品利用とそのおいしさの認識
4	佐藤 知菜	筑波大学人文社会科学部研究科	博士後期課程	日本における牛乳配給事業の「福祉」的展開に関する歴史社会学的研究
5	家田 菜穂子	名古屋大学大学院生命農学研究科	客員研究員	温室効果ガス排出量の削減に寄与する酪農生産システムの検討
6	井上 将文	北海道大学大学院文学研究科	専門研究員	戦前期北海道の酪農経営に関する研究 —十勝地方を事例として—

④ 牛乳食育研究事業

● 委託研究評価

2020 年度、2021 年度終了の委託研究について、提出された研究報告書及び研究報告会での発表に基づき、研究評価委員会を経て優秀賞を選出した。

2020 年度優秀賞

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	大貫 麻美	白百合女子大学人間総合学部	准教授	幼児を対象とした「乳」に関する理科読プログラムの開発と実践研究
2	原口 るみ	東京学芸大学教職大学院	特任教員	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所

2021 年度優秀賞

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	河口 八重子	独立行政法人国立病院機構京都医療センター	研究員	牛乳が苦手な未就学児を支援するサペレメソッドを用いた R&R 体験型食育プログラムの開発

● 2022 年度学術研究の実施

2022 年度より新たに開始した委託研究 3 件、コロナ禍等の影響で 2021 年度から研究期間を延長した 1 件、栄養教育や SDGs 視点等の食育コンテンツ開発など 3 件の指定研究など、計 7 件を実施した。

2022 年度より新たに開始した「食と教育」委託研究

No.	氏名	所属	役職	研究課題名
1	大貫 麻美	白百合女子大学人間総合学部初等教育学科	准教授	「乳」に関する豊かな学びをもたらす理科読を核としたカリキュラム・マネジメントの構築
2	吉井 美奈子	武庫川女子大学教育学部	准教授	小学校家庭科における「乳」を通じた倫理的消費者育成プログラムの開発 ～リモートによる体験教材を活用して～
3	小西 瑞穂	東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科	特任准教授	オンライン版牛乳アレルギー児アドヒアランス向上プログラムの作成 - 心因性牛乳アレルギーの克服へ -

● 牛乳食育実践事例研究プロジェクト

酪農乳業界が社会的課題に貢献するための手段として、(公社) 全国学校栄養士協議会の協力のもと、栄養教諭を中心に食育研究会に期待されている実践研究や実践事例の収集を行うプロジェクトを開始した。

(2) 調査・情報利用促進事業

① 専門情報利用開発事業

● アカデミック・リサーチ・アップデート (ACADEMIC RESEARCH Up date)

牛乳乳製品の最新研究を紹介するレポートを月 1 回 Web サイトにアップした。これまで紹介した研究論文は以下の通り。

- vol. 20 「子どものビーガン食と食物アレルギーによる栄養摂取リスク」
- vol. 21 「国や地域の栄養素摂取状況も考慮した新しい食品評価指標」
- vol. 22 「たんぱく質の“質”が高い朝食は高齢期の認知機能低下を防ぐ」
- vol. 23 「たんぱく質の“質”が高い朝食は高齢期の筋力低下を防ぐ」
- vol. 24 「日本人の牛乳・乳製品摂取は死亡リスクと関連しない～東北大学で行われた 25 年の追跡研究から～」



- vol. 25 「乳製品の推奨量を摂取している子どもたちは健康的な生活習慣を身につけていることが明らかに～ギリシャで行われた横断的観察研究～」
- vol. 26 「ビーガン食は高齢者の筋肉にどう影響するのか？」
- vol. 27 「日本人高齢者のフレイルから健常への回復に関連する食事摂取～牛乳乳製品はフレイルを回復させる～」
- vol. 28 「2型糖尿病患者の血糖コントロールに食前のホエイプロテイン摂取が有効」
- vol. 29 「がん死亡のリスク因子1位は『喫煙』で10年間変わらず～『牛乳の少ない食事』だと『がん』リスク因子になる可能性も～」
- vol. 30 「チーズ摂取は狭心症患者の急性心筋梗塞リスクを低減する」
- vol. 31 「全脂肪乳製品の摂取量が多いと“うつ病”リスク低下」

● ファクトブック

牛乳・乳製品の栄養や健康面の価値を中心に、最新の研究結果をもとにしたメディアでの記事掲載等を促進する目的で、ファクトブック2種を制作した。

● 文献・史料の収集・整備

Jミルクで収集した文献・史料は「Jミルク蔵書検索

([https://www.lib-eye.net/j-](https://www.lib-eye.net/j-milk/)

[milk/](https://www.lib-eye.net/j-milk/))」でオンライン検索ができるよう整備を推進。

現在の所蔵文献は2,794冊(2023年1月19日現在)。古い史料は、書籍内容を要約した抄録を30件追加(同)したほか、史料のデジタル化によるデータベースも構築した。

② 専門家への情報提供

● 栄養関係者向け

日本栄養士会が主催する全国栄養士大会(7/8～8/7 オンライン)で協賛セミナーを管理栄養士等を対象に開催。「持続可能な食事とは～牛乳乳製品を事例として～」をテーマに、齋藤忠夫東北大名誉教授による講演を実施。また、オンライン展示「給食のない日と牛乳」や「乳和食」等も情報提供した。



- 医療関係者向け

日本骨粗鬆症学会とオンデマンド配信（9/2～10/31）による共催セミナー「牛乳乳製品の摂取と骨粗鬆症・骨折リスクの関連について」を、玉置淳子大阪医科薬科大学教授により実施。



- 学校関係者向け

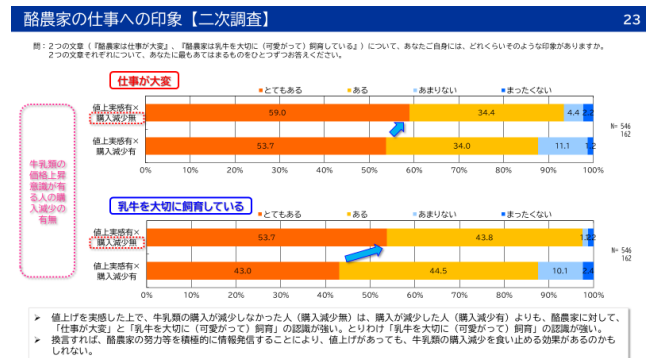
全国学校栄養士協議会や学校給食研究協会、全国学校給食推進連合会との連携で、全国大会やHP、セミナー等を通して栄養教諭・学校栄養職員への情報提供を行い、Jミルクコンテンツの活用を促進した。

③ 調査情報収集事業

- 牛乳乳製品に関する食生活動向調査 ~ 牛乳の購買・飲用の状況に関する緊急調査 ~

牛乳消費低迷と物価高との関係を探る緊急調査を6月に実施。その結果、食品の価格上昇を感じている人の割合は72%に達し、牛乳の消費においても、昨年10月時点に比べて、牛乳利用が減少している人の割合は4.4%増加していた。また、1日あたりの牛乳飲用量でも、「400ml」の割合が減少し、「100ml未満」割合が増加。さらに、女性の40-50代で牛乳利用の減少が特徴的に多くなっていた。

酪農家の仕事への印象【二次調査】 ~ 牛乳の購買・飲用の状況に関する緊急調査 ~



5. コミュニケーション関連事業

(1) コンテンツ開発事業

① 牛乳乳製品の食品価値に関するコンテンツ開発

- 「牛乳大好き新入社員ロクイチくん」

最新の学術研究や情報収集で得られたエビデンスベースの情報を、SNS投稿や酪農乳業関係者等のコミュニケーションパートナーを通して、消費者にわかりやすく伝えるため、ショートアニメ動画、「j-milk School『牛乳大好き新入社員 ロクイチくん』」を新たに6テーマ制作した。



ロクイチくん動画のコンセプトは、牛乳に対して消費者に抱く疑問に答える形で、「ファクトブック」、「アカデミック・リサーチ・アップデート」などの基礎情報を

もとに制作。2022年度に制作した6テーマは、動物性と植物性食品のバランスの大切さや、牛乳を飲むと「太る」という誤った認識、牛乳中に含まれるコレステロールと生活習慣病との関係性、骨とカルシウムのほか、牛乳有害説などにみられる疑似科学情報の見極め方などで、公式YouTubeチャンネルで順次公開している。

なお、2022年度から公開しているロクイチくん動画は、管理栄養士・栄養士、酪農乳業関係者による消費者向けイベント、地域乳業の工場見学などでも活用された。

② 酪農乳業の産業的価値に関するコンテンツ開発

● 「にほんの酪農・歴史さんぽ」

酪農乳業の産業的価値を地域とかかわってきた歴史を紐解きながら伝えることを目的に、コラム「にほんの酪農・歴史さんぽ」を制作。

明治期から昭和にかけて1860～1960年頃までの100年間で、全国各地で発展した酪農乳業の発達史を、研究者等が地域の暮らしのなかにある痕跡を調査・執筆。2022年度は、酪農生産が盛んな「北海道・十勝編」(全8回)をWebサイトに掲載したほか、SNS等を通じた情報提供を推進した。



(2) コミュニケーション事業

① ステークホルダー向け

● 牛乳でスマイルプロジェクト

牛乳乳製品の消費拡大を官民あげた取り組みとして推進することを目的に、農林水産省と6月に「牛乳でスマイルプロジェクト」を新たに立ち上げた。

酪農家、乳業メーカー、関連団体などの業界関係者だけでなく、自治体、教育機関のほか、食品・飲料、スーパーやコンビニチェーンなどの小売流通、料理・ECサイトなどの情報サービス、メディアといった業界内外の企業や団体、インフルエンサーが多く参加し、プロジェクトの登録メンバー(以下、「メンバー」)は、3月31日段階で323件。

8月(オンライン)、11月、3月に都内で中央酪農会議、日本乳業協会との共催でメンバー交流会を開催し、約300人が参加。業界内外から企業、団体、酪農家やインフルエンサーなどの個人による各種活動報告や提案も行われた。

その結果、酪農乳業組織による街頭活動やイベントなどでの理解醸成活動だけでなく、酪農家グループによる自発的なSNSキャンペーンの実施、企業間コラボによ



る新商品の発売、店頭やSNS等でのレシピ提案も含めた販促キャンペーンなど、これまでにない消費拡大に向けた取り組みが積極的に実施された。

● 「東京ミルクものがたり」出版記念シンポジウム

2022年3月に出版した書籍「東京ミルクものがたり」の関係者による活用を推進するため、4月に都内会場で対面・オンライン参加の併用によるシンポジウムを日本酪農乳業史研究会、ミルク1万年の会との共催で開催。酪農乳業関係者や研究者を中心に、学校教職員等が約100人参加した。



② 酪農乳業組織向け

● Jミルクレポートの制作・発行

4月と10月に制作・発行（各2,300部）。「給食のない日」の牛乳、酪農乳業の地域連携によるポジティブ情報発信、SNSの活用方法などの特集を掲載。また、毎号連載の「ミルクの気になるギモンQ&A」では、朝食と牛乳乳製品などをテーマに掲載した。



● メールマガジン等の配信

Jミルクの会員等向け情報提供では、「需給短信」（週1回）、SNS投稿モニタリングレポート（月1回）などをメール配信。また、毎月1日発行のメルマガ配信では、国際関係情報や学術研究のレポートも含めたコンテンツ、セミナー開催案内等の最新情報を集約して紹介し、メルマガ登録者数は2022年3月末日段階から約500人増の1,220人。



● 酪農乳業関係組織と連携した関係者及び消費者等への情報提供

酪農乳業関係者向けに J ミルクのコンテンツの活用促進や、酪農家等とのコミュニケーションを通じた情報ニーズを把握することを目的に、全国酪農青年女性会議（酪青女）、日本酪農青年研究連盟（酪青研）、全国農業協同組合連合会（全農）の主催イベントと連携したブース出展による広報活動を実施。また、消費者向けの消費拡大及び理解醸成活動でも連携し、J ミルクコンテンツの活用を推進した。



【酪農乳業関係者向け】

- 7/14～15 第 50 回全国酪農青年女性酪農発表大会（酪青女）
- 11/16 第 73 回日本酪農研究会（酪青研）
- 11/25 第 40 回全農酪農経営体験発表会（全農）

【消費者向け】

- 11/22 全国酪農青年女性会議理解醸成活動（全国酪農業協同組合連合会）
- 12/11 「牛乳のチカラをあなたに」キャンペーン（全農）

③ メディア向け

● **メディアミルクセミナー**

コロナ禍、物価高騰、ウクライナ情勢などによる生乳需給への影響や構造的な課題、ミルクサプライチェーンの特徴への適切な理解につなげることを目的に、北海道大大学院の清水池義治准教授の講演によるセミナーを 7 月に開催。メディア関係者の参加はテレビ、一般紙等も含め 37 社。また、酪農乳業関係者も 48 団体 169 人が参加した。



● **メディア対応**

メディアへのプレスリリースを 77 件配信。「牛乳購買状況緊急調査」(7 月)や「土日ミルク」(12 月、3 月)などが広く取り上げられた。また、記者レク開催時や日常的な取材対応などでテレビ・新聞など、大手メディアとの関係を強化し、需給見通しについては NHK や共同通信などが報道・配信したほか、酪農乳業を巡る情勢、牛乳乳製品の消費拡大への取り組みや乳和食のような利用方法について、在京のテレビ・一般紙が取り上げる機会も大幅に増加した。

④ Web サイト・SNS

● 公式 Web サイト

J ミルクの情報コンテンツをストックし、酪農乳業関係者が自由に使えることを目的とした公式 Web サイトは、アクセス数（PV 数）が約 230 万 PV（前年度比約 19%減）。2020 年度は 5 月からの「プラスワンプロジェクト」、2021 年度は年末年始における処理不可能乳発生などに関連した「1 日 1L」などに対する応援消費など、関心の高まりが上昇要因となっていたが、2022 年度はそれらの関心が落ち着いたことも減少要因と考えられる。

最もアクセスの多かったコンテンツは、昨年度と同様に「ウワサ 16 日本人のほとんどは、牛乳を飲むとおなかをこわす」など、乳糖不耐に関連した情報。アンチミルク対応としての「牛乳の気になるウワサをスッキリ解決!」、 「需給見通し」（需給短信）、「find New 牛乳乳製品の知識」などに掲載されているコンテンツの利用が多かった。



公式 Web サイトへの 2022 年度アクセスランキング（TOP10）

No.	ページタイトル	PV 数
1	ウワサ 16 日本人のほとんどは、牛乳を飲むとおなかをこわす	117,959
2	【すっきりミルク】牛乳を飲むとおなかゴロゴロするのはなぜ？	85,550
3	牛乳の気になるウワサをスッキリ解決！	64,620
4	「パンと牛乳は今すぐやめなさい！」(内山葉子著 ビタミン文庫 マキノ出版)への見解(第1報)	40,337
5	知って納得！牛乳の種類	39,799
6	需給見通し 需給短信	31,964
7	ウワサ 32 乳糖不耐は改善できる？	27,543
8	乳製品とは findNew 牛乳乳製品の知識	24,908
9	牛乳の殺菌方法と栄養素の変化 findNew 牛乳乳製品の知識	24,100
10	酪農乳業情報	23,580

■JミルクWEBサイト内【DL回数：ベスト15】

【期間】2022年4月1日～2023年3月31日

ページタイトル	D L 回数
1 需給見通し 需給短信 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	19,154
2 1.生乳及び牛乳乳製品関連の基礎的データ 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	13,354
3 2.酪農経営関連の基礎的データ 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	9,561
4 データベース 全データ更新情報 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	9,098
5 需給短信 (会員用) 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	7,124
6 3.酪農乳業参考データ 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	5,734
7 [乳牛頭数] 2008年度～2022年度データ (ダウンロード) 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	3,733
8 7.JIDF「世界の酪農情況」 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	3,091
9 【新規事業】酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	2,618
10 乳牛市況 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	2,604
11 2022年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について (2022年9月30日公表) 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy	2,557
12 2023年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について (2023年1月27日公表) 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy	2,428
13 2022年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について (2022年6月3日公表) 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy A	2,197
14 2022年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について (2022年1月28日公表) 一般社団法人 Jミルク Japan Dairy	1,943
15 まるごとダウンロード findNew 牛乳乳製品の知識	1,941
総合計	154,326

● 公式 SNS

Webサイトにストックされたコンテンツをタイムリーな価値情報として提供し、酪農乳業関係者等による活用を図ることを目的に SNS の運用を推進した。

【ツイッター】

情報拡散を目的としたツイッターの公式アカウントは、2022年3月末より「#牛乳料理部」を立ち上げ、農水省とも連携して他業界にもミルク料理投稿を促進。フォロワー数は4月から倍増の約2,400人。年間のインプレッション数は約143万 (エンゲージメント数は3万2,529)。

なお、年間を通してエンゲージメント数の多かった投稿は、牛乳月間や不需用期に行ったキャンペーン企画が上位を占めた。

【インスタグラム】

業界内外での連携した取り組みを推進することを目的に、カフェオレ・ミルクティ、ミルク鍋などの SNS キャンペーン施策を実施。フォロワー数は、約3,000人 (前年度比140%) で、キャンペーン後の離脱率も低かった。また、全投稿のうちエンゲージメント率が10%以下の投稿はほとんどなく、特に「#今日は何の日？」などの記念日等との関連投稿は、エンゲージメント率が平均15%と高く推移した。

【フェイスブック】

Webサイトへのアクセスを増やすことを目的に、Jミルクの最新コンテンツ等の内容を情報提供。フォロワーは、2021年度とほぼ変わらず約3.8万人。昨年度まで実



施していた広告展開をとりやめた結果、全体のリーチ数は大幅に減少したもののエンゲージメント率は8.6%と前年度から約1%上昇。エンゲージメントの多かった投稿は、「ビーガン食が子どもに与える影響」、「乳牛と共に生きる酪農家の仕事とは」、「にほんの酪農・歴史さんぽ」、「牛乳の賞味期限と消費期限」のほか、生活シーンにあわせた料理レシピ紹介などであった。

6. 需要創出特別事業

(1) 牛乳の日・牛乳月間（不需要期対応も含む年間企画）

① 年間を通じた SNS キャンペーン（共創型企画）

● 「MILK de TOAST #ミルクで乾杯 2022」

春先の牛乳消費につながる取り組みを他業界とも連携して推進するため、SNS 企画「MILK de TOAST #ミルクで乾杯 2022」は、春先から GW(4/12~5/31)に開催。パン食普及協議会、日本紅茶協会、全日本コーヒー協会が共催・協力で実施。キャンペーン応募に該当する投稿件数は 693 件（インスタグラム 570 件、Twitter123 件）であった。

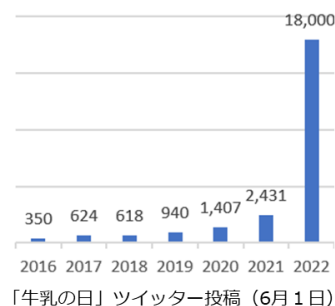


● 「#私のミルク鍋」

2022 年度の年末年始を中心とした不需要期に、他業界と連携した牛乳消費を促進するため、米や餅、野菜、鍋の業界団体（公益社団法人米穀安定供給確保支援機構、全国米穀販売事業共済協同組合、一般財団法人全国餅工業協同組合、NPO 法人青果物健康推進協会、一般社団法人ニッポン全国鍋協会）との連携や、料理インフルエンサーとの共創によるミルク鍋レシピ開発を通して、牛乳の新たな利用方法を広げるための SNS 投稿を推進した。キャンペーンへの投稿件数は 617 件（インスタグラム 249 件、Twitter368 件）であった。

② 牛乳の日・牛乳月間における酪農乳業関係者の取り組み推進

6月の「牛乳の日・牛乳月間」の取り組みを推進するため、生産者団体、乳業メーカー、役場、行政、学校など計47か所に缶バッジやステッカー、リーフレットのツールを配布し、関係者による期間内で実施されたイベント等で活用された。



また、6月の牛乳月間での関係者による SNS 投稿を推進するため、「ミルクでつながるありがとうの輪 #ミルクのバトンリレー2022」(3年目)を開催。6月1日「牛乳の日」の牛乳に関するツイッター投稿数は18,000件(前年の8倍近く)となった。Global Dairy PlatformによるWorld Milk Dayに関する活動報告書では、日本が「世界第4位」となった。政府部門では農林水産省のTwitterが紹介され、国別部門ではJミルクのSNSキャンペーンが紹介された。

(2) 乳和食の普及

① e-ラーニングの活用推進

乳和食の考え方や調理法などの学習機会を提供し、より一層の関係者による活用を図ることを目的に、「e-ラーニング・乳和食基礎講座」の活用を推進した。管理栄養士・栄養士、栄養系大学での大学生を対象とした授業でも活用され、新たに約200人に利用された。2021年の運用開始以来、e-ラーニング登録者は約420人。

② 乳和食パートナーとの連携によるレシピ開発

乳和食が幅広い世代や生活者の実態に合わせて訴求できるよう、新たなレシピを7品開発。また、酪農乳業、自治体、管理栄養士・栄養士、学校教育の関係者などの乳和食パートナーと連携したレシピ開発も推進し、学習活動や地域でのPR活動、乳業の消費者向けキャンペーン等におけるコミュニケーション活動でも活用された。



③ 関係団体との連携によるセミナー等での普及・啓発

日本乳業協会・中央酪農会議との共催による一般生活者を対象とした「おいしいミルクセミナー」（6月、川崎）、高校生を対象とした「おいしいミルクフェス」（3月、札幌）では、料理家・管理栄養士の小山浩子氏による講演や調理デモを通して乳和食を紹介した。



(3) アンチミルク対策

アンチミルク情報に適切に対応することを目的に、「牛乳の気になるウワサをスッキリ解決！」の活用促進、最新研究や知見について要約したファクトブック、アカデミック・リサーチ・アップデートなどの基礎情報の提供を推進。

さらに、関係者による消費者向け活動でこれらの活用につなげるため、よりわかりやすい動画制作によるYouTubeでの配信、Jミルクリポートでの解説掲載などを行った。

また、SNS投稿やメルマガ配信による酪農乳業関係者への情報提供に加え、日本栄養士会とも連携した管理栄養士・栄養士への情報提供としても推進した。

7. 国際関連事業

IDF、GDP、DSF、IFCN、FAOなどの国際組織・機関の活動に参画し、連携することによる国際組織連携事業並びにそれらの国際組織・機関を通じて収集された国際情報を国内業界関係者に提供する国際情報収集提供事業を、国際委員会を基本に行った。

(1) 国際委員会の運営について

➤ 国際委員会を年3回開催（5月、11月、3月）。

第1回委員会では2022年度活動計画を策定し、専門分科会活動ではIDF、GDP、DSF、IFCNなど国際組織との連携強化を図るとともに、海外情報を国内課題と結び付けてわかりやすく国内関係者に提供するため、専門分科会会議では国際組織の活動内容に関する活発な議論を促した。

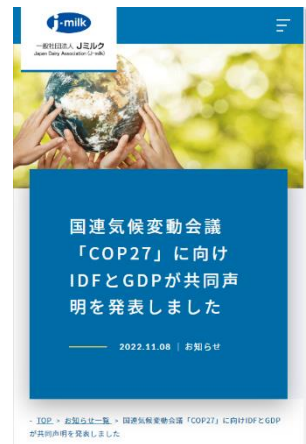
第2回委員会では第二部で国際組織活動情報交換会を開催し、対象を専門分科会、GDP 日本会員連絡会議、戦略ビジョン推進特別委員会に拡大して自由参加形式とし、GDP 特別委員と IDF 特別委員から各国際組織の最新活動の状況とその重要性を説明していただき、意見交換を実施した。

また、第3回委員会では、COP27での国際酪農乳業組織の成果について、「酪農乳業ネットゼロへの道筋」の進展状況とともに説明。さらに、2023年度Jミルク事業計画において、ISOの牛乳乳製品に関する国際標準分析法（ISO/TC34/SC5）に係る活動を、ISO/TC34/SC5 国内審議委員会の設置を含めて、Pメンバーとしてより積極的に実施していくことなどについて検討審議を行った。



第2回国際委員会第二部・国際組織活動情報交換会（11月1日）

- COP27に向けて IDF と GDP が発表した共同声明を J ミルク Web サイト「お知らせ」で紹介（11月）。この IDF・GDP 共同声明には、「DSF」「デーリー・ロッテルダム宣言」「酪農乳業ネットゼロへの道筋」など、世界の酪農乳業の気候変動対策への取り組みの経緯、相互関連性、進捗状況を詳しく説明。共同声明で紹介された一連の報告書は、J ミルクの Web サイト「国際情報」でも全訳（仮訳）の掲載によって、情報提供した（11月～3月）。
- 国際広報分科会を年2回開催（10月、3月）し、各専門分科会の広報委員が特に注目すべき活動について報告し、相互に議論した。報告内容は「国際委員会ニュースレター」で紹介。
- 国際組織活動連絡会議として、GDP 日本会員連絡会議を3回（7月、10月、1月）開催し、IMP/GDP マーケティング会議、GDP ナリッシュ会議及び「酪農乳業ネットゼロへの道筋」に関する GDP 活動などについて意見交換を行った。また、特定賛助会員及び事業負担金拠出 J ミルク正会員を対象に国際関連事業説明会を6月に開催し、2021年度の国際関連事業報告、2022年度の国際関連事業計画と国際委員会活動計画について説明した。専門分科会の設置について意見が出され、継続検討としたほか、学校給食での牛乳提供プログラムや「酪農乳業ネットゼロへの道筋」の活動に関しても質疑応答を行った。



（2）国際組織連携事業

① コーデックス関連活動

● 専門分科会・小分科会の開催及び活動

- 国際規格専門分科会（8月、12月）及びコーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会（12月、2月2回）を開催。国際規格専門分科会では、IDF 食品添加物常設委員会及び IDF 規格・表示常設委員会の活動報告を行い、コーデックス食品添加物部会の審議状況等について共有。また、乳製品に使用している着色料（βカロチン等）の使用実態を調査して、日本の使用実態を IDF 及び農林水産省に提

出した。12月及び2月開催のコーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会では、第43回コーデックス栄養・特殊用途食品部会(2023年3月開催)の議案、特にフォローアップフォーミュラ規格について検討し、消費者庁、農林水産省及び厚生労働省の担当官との意見交換を実施した。

- コーデックス関連の質問状を中心に6件のIDF質問状があり、国際規格専門分科会で回答。特に着色料(βカロチン等)の使用実態を提出し、その実態がIDFよりコーデックスに提出された。

● 諸会合(国際会議等)への出席

- 3月24日から開催されたコーデックス食品添加物一般規格作業部会及び第53回コーデックス食品添加物部会に1名、3月6日より開催された第43回コーデックス栄養・特殊用途食品部会及び関連作業部会に4名の計5名が出席。第53回コーデックス食品添加物部会ではIDF代表団の一人として出席した。関連するIDF常設委員会には、6月と9月に開催したIDF食品添加物常設委員会に各2名、6月と9月に開催したIDF規格・表示常設委員会に各1名の計6名が出席した。

● FAO/WHO 食品規格委員会のコーデックス部会会議情報の提供

- 2021年に開催された第42回コーデックス栄養・特殊用途食品部会の議案資料及び報告書を取りまとめた、「FAO/WHO 合同食品規格計画 第42回CODEX 栄養・特殊用途食品部会 会議資料・報告書(2021)」及び上記のIDF常設委員会会議の内容も含む「令和4年度(2022年度)国際会議出席報告書」を1月及び2月にそれぞれ発刊した。

② 持続可能性関連活動

● 専門分科会の開催及び活動

- 酪農生産専門分科会(8月、2月)、乳業技術専門分科会(7月、2月)、経済市場専門分科会(8月、12月)及び栄養健康専門分科会(8月、2月)を開催。各分科会では関連するIDF常設委員会の出席報告を行い、ウィズコロナにおける酪農乳業をとりまく世界の情勢や課題等について委員間で共有、意見交換を行った。
- IDFブリテンの刊行提案及び新規活動提案の質問等10件のIDF質問状に対し、担当専門分科会にて回答。IDFブリテンの刊行に関しては、「酪農乳業セクターのためのカーボンフットプリントIDFグローバル・スタンダード」及び「畜牛生産システムにおける炭素隔離計算のためのライフサイクルアセスメントガイドライン」が承認され、IDFブリテン520及びIDFブリテン519としてそれぞれ発刊された。

● IDF関係の活動

- 2022年度に開催された計24のIDFシンポジウム及びIDF常設委員会会議に、昨年度と同様オンラインにて、延べ54名が出席。

- IDF 常設委員会及び特別作業部会の活動を計画・調整する IDF 科学・計画調整委員会の2期目の委員に選出されたリチャード・ウォルトン氏（明治）が同会議に出席して IDF 活動に貢献。
- 3年ぶりに開催された IDF ワールドデーサミットは、ニューデリー（インド）にてハイブリッド形式により開催（9月12日～15日）。Jミルク派遣により現地参加1名、オンラインにて25名が出席。
- 6月及び9月に開催された IDF 総会に各3名がオンライン出席。また、5月の IDF 事務局長会議に1名、9月の同会議に2名がそれぞれオンライン出席。6月の総会では2021年度の決算、9月の総会では2023年度の会費を含む予算を承認した。
- 関連情報・資料の提供として、2021年の IDF 活動をとりまとめた「2021年国際酪農連盟年次報告」を1月に、「令和4年度（2022年度）国際会議出席報告書」及び「世界の酪農状況2022」を2月及び3月にそれぞれ発刊した。

● GDP 関係の活動

- ワールド・ミルク・デー（世界牛乳の日）では、昨年度と同様、ソーシャルメディアを活用したキャンペーンを、Jミルク独自の普及活動と連携して展開。助走期間である5月29～31日の3日間にて、世界中の酪農乳業関係者や牛乳乳製品の愛好者に向けて、指定したハッシュタグ（#WorldMilkDay と#EnjoyDairy）をつけて、「健康・栄養」、「地域社会と暮らし」、「牛乳乳製品の楽しみ方」をテーマとするコメント・写真・動画を SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラム）に投稿するように呼び掛けた。当日の6月1日は「持続可能性」をテーマとして、酪農場や会社、個人などが酪農乳業を通じて持続可能性を高めている事例の動画について、日本を含めた全世界で募集・紹介した。



- ワールド・ミルク・デーの結果
世界で113カ国が参加し、インプレッション数は10億2,000万件。
#WorldMilkDay を付けた投稿数34万6,154件（前年19万9,295件）で、肯定的・中立的反応が全体の97%を占めた。日本はSNS活動ランキングで世界第4位に躍進（前年第9位）。

The Top 10 Countries with the Most World Milk Day Social Activity

- | | |
|-----------------|------------------|
| ① India | ⑥ United Kingdom |
| ② United States | ⑦ Canada |
| ③ Nigeria | ⑧ Italy |
| ④ Japan | ⑨ South Africa |
| ⑤ Pakistan | ⑩ Mexico |

- 酪農乳業における温室効果ガス（GHG）削減を目的とする気候変動対応への取り組みである「酪農乳業ネットゼロへの道筋」を立ち上げて1年を迎えるにあたり、進捗状況と今後の方向性について GDP

専務理事ドナルド・ムーア氏からのビデオメッセージを J ミルク理事会にて紹介し、J ミルク YouTube チャンネルにも掲載した（6 月、J ミルク Web サイト「お知らせ」で紹介）。

- GDP は国連気候変動会議（COP27、11 月）などの世界的な会合の場にて「酪農乳業ネットゼロへの道筋」に関する多数の普及イベントを行い、主に酪農新興国での GHG 削減の取り組みを推進するために、緑の気候基金（GCF）など国際的な基金団体からの資金援助を得た（2 月、国際委員会ニュースレター第 4 号で紹介）。
- GDP と IDF は COP27 に向けて共同声明を発表し、酪農乳業がネットゼロを達成するための手段として、これまでに GDP と IDF が中心となり取り組んできた活動内容を 4 つの文書にまとめ、これらの活動を継続して進めることで、気候変動の課題解決に向けて酪農乳業が今後も積極的に役割を果たすことを宣言した（11 月、J ミルク Web サイト「お知らせ」で紹介）。
- コロナ禍以降、約 3 年ぶりに「ナリッシュ会議」と称する直接対面式による会合（9 月）がアムステルダム（オランダ）にて開催され、日本からも GDP 会員企業から複数名が参加（12 月、国際 Dairy レポート第 11 号で紹介）。
- GDP 年次会議（11 月）がオンライン開催され、2022 年 GDP 活動計画の進捗が報告された（3 月、国際 Dairy レポート第 12 号で紹介）。
- GDP 日本会員連絡会議を年 3 回（7 月、10 月、1 月）、ハイブリッド形式にて開催し、会員間による GDP 活動の最新情報の共有と意見交換を行った。



● DSF 関係の活動

- DSF 加入後 2 年が経過し、我が国における酪農乳業持続可能性に向けた課題の中から重要課題として優先されるものを特定し、その取り組みの進捗状況を DSF 基準の形で報告することが求められている。このような中、オンラインイベントや会議の機会を活用し、引き続き DSF 本部並びに DSF 会員との連携・情報交換を図った。
- DSF 事業活動に関する最新状況報告並びに会員側から取り組み実装における問題点や疑問提案などの意見を聴取する機会となる DSF 開発グループ会議（DSF Developing Group Meeting、隔月（基本偶数月）開催）に委員として参加し、年次会議の開催企画などに参画。また、本会議の中で議論された酪農新興国にお



ける DSF 活動の停滞解決策を協議する会議『A More Agile DSF 「よりアジャイル（敏捷・活発）な DSF を目指して」』にも参画した。

- DSF ウェビナー及び DSF 年次会議（11 月）に出席した。また、コミュニティ・オブ・インタレスト（CoI：同じ評価基準項目に取り組む会員同志が集まる情報交換の場）グループの会合にも参加。
- DSF 集約会員の必須事項である「DSF 会員レポーティング」として、2022 年（暦年報告）の対象酪農場数、乳業工場数、酪農家戸数、従業員数、生乳量、耕地面積等の基礎データを DSF 本部に報告（3/31）。なお、今回より乳業会社や酪農家などの従業員、雇用人数につき、男女（ジェンダーで）別の報告と、酪農が管理している土地面積（ha）の報告も求められている。
- また、DSF 2021 年報告（日本語版）を DSF 本部と連携して作成し、DSF の Web サイトに掲載した（2 月）。

2021年DSF新会員 概要



2021年スナップショット - 会員総数



DSFと世界牛乳生産量-2021年

世界の牛乳生産量：8,660億ℓ* (約8億6,600万t)
DSF乳量：2,650億ℓ (約2億6,500万t)



● IFCN 関係の活動

- 2021 年度の日本の酪農データを取りまとめ、IFCN 本部に提出（4 月）。
- ドイツのキール（IFCN 本部）で開催された IFCN 年次総会に Web 参加（5/28～31）。“Next Generation of dairy farming & dairy farmer”をテーマとした基調講演のほか、長期的視点での世界の乳・乳製品の需給バランス、高値となっている国際乳製品相場、肥料・飼料等生産資材の高値・品不足、国家安全保障の観点等を”New Normal”と捉え、それらへの対応・適合方法が議論された。
- イスラエルのネタニアで開催された IFCN 第 20 回サポーターカンファレンスに Web 参加（9/4～9/6）。酪農セクターに導入されつつある様々な新たな技術革新がもたらす酪農経営への影響や未来像を探る場となった。

- Zoom webinar 形式で開催された IFCN Dairy Forum 2022 に参加 (11/29)。酪農新興国に焦点を当て、市場の重要性や酪農経営における課題と需給、持続性等を議論。

③ IDF/ISO 分析法関連活動

● 専門分科会・小分科会の開催及び活動

- 分析技術・衛生専門分科会 (8月、2月) 及び微生物・衛生専門小分科会 (8月、1月) を開催。8月の各会議では、4月の IDF/ISO 分析ウィーク中に開催された各常設委員会の出席報告を行い、検討中の分析法の改正又は開発の進捗状況を確認した。微生物・衛生専門小分科会では、Jミルクが提案した IDF/ISO ビフィズス菌の測定法規格改正における試験室間研究実施に向け、参加を表明した実施機関間において具体的な実施について意見交換を行った。
- IDF から送付の質問状(18件)について、担当専門分科会で回答を作成し、IDF 事務局に送付。このうち、9件は「乳及び乳製品の高速度液体クロマトグラフィーによる乳糖含量の測定法」などの IDF/ISO 合同規格発行の承認を求める質問状であった。また、7件は「乳児用調製乳及び牛乳・乳製品中の添加フッ化物の測定法 (IDF/ISO 合同規格) の開発」など新たな活動について各国内委員会に承認を求めるものであった。

● 諸会合 (国際会議等) への出席

- 4月の IDF/ISO 分析ウィーク中に開催された6つの常設委員会及びシンポジウムに計8名がオンライン出席。また、11月に開催された5つの常設委員会に計6名がオンライン出席。IDF/ISO ビフィズス菌の測定法規格改正アクションチーム会議に同チームリーダーの武藤正達氏 (森永乳業) が出席し、議長を務めた。
- ビフィズス菌の測定法規格改正アクションチームは、世界全体で行われる試験室間研究実施に向けての最終協議を行い、2月に調製粉乳、3月にスターター菌末を対象に実施した。

● ISO/TC34/SC5 (乳・乳製品の分析法) 情報収集活動

- 国際酪農連盟日本国内委員会は、ISO/TC34/SC5 (乳・乳製品分析法委員会) の国内審議団体を受諾しており、ISO/TC34/SC5 事務局から送付された以下の同委員会資料の収集・整理・保管・共有を行った。
 - ・ 新規活動項目 (NWI) 提案及び定期見直し質問状・投票結果通知
 - ・ 委員会原案 (CD) 質問状・投票結果通知
 - ・ 国際規格原案 (DIS、DTS) 質問状・投票結果通知
 - ・ 国際規格最終原案 (FDIS、FDTS) 質問状・投票結果通知
 - ・ ISO/IDF 共同国際規格
 - ・ ISO/IDF 共同国際規格削除提案・投票結果通知

④ 国際会議出席報告会

IDF ワールドデーリーサミット 2022（インド・ニューデリーで開催）、シンポジウム（IDF/ISO 分析ウィークシンポジウム、栄養健康シンポジウム、第7回発酵乳の科学と技術シンポジウム）及び IDF 常設委員会等各種国際会議への出席者延べ 59 名による報告会を昨年同様、オンデマンド方式にて 2023 年 3 月 1 日～31 日の 1 か月間実施。また、これらの報告書を取りまとめた「令和 4 年度（2022 年度）国際会議出席報告書」を刊行した。

⑤ 持続的酪農国際調査

● 持続的酪農国際調査研究の実施

- 3 年ぶりに調査員を現地に派遣し英国及びオランダの酪農調査を実施。調査員は 2022 年 9 月に、竹下准教授（名古屋大学大学院、英国とオランダ）をチームリーダーに、岡田教授（秋田県立大学、オランダ）、柴准教授（高知大学、英国）、丹戸部長（全酪連、英国とオランダ）の 4 名。
- 主な調査テーマについて、竹下氏は「乳業メーカーや団体が地域酪農の持続性をどのように維持発展させているか」を、岡田氏は「北オランダにおける環境対応と酪農経営の進路」、柴氏は「英国の生産者団体を調査による生産者と消費者の関係性」、丹戸氏は「三か国（日英蘭）の酪農経営/酪農環境の違い」を調査。その成果として、2023 年 3 月 30 日開催の「2022 年度酪農乳業の国際比較研究会」に向けて各氏が報告講演動画を作成し、3 月 14 日～30 日に特設サイトにて公開した。

(3) 国際情報収集提供事業

① Web サイト運営

● Web サイトリニューアル

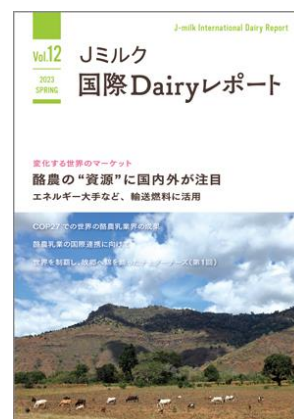
12 月に J ミルク Web サイトの「国際情報」の中に、「国際委員会」のページを追加し、委員名簿を掲載。今後、さらなるリニューアルとして、組織体制や規約等を掲載する予定。

② 海外情報誌出版・海外文献翻訳提供

● 「国際 Dairy レポート」(季刊) の出版

業界・研究者向け情報誌を年 4 回発行。世界の酪農乳業を巡る動向や直面する課題、牛乳乳製品市場のトレンド、国際酪農組織の活動とともに、変化する世界のマーケット、持続可能な酪農乳業の新しい試み、国際組織の活動（IFCN、GDP、IDF）、世界の酪農乳業データなど。

第 12 号(春)では、COP27 関連記事を掲載（COP27 での世界の酪農乳業界の成果）。



● 「Jミルクインテリジェンス」(月2回程度)の発行

Jミルク Web サイト「海外情報・国際情報」に掲載。2022年度は、各国の学校給食における牛乳提供、英国の食料戦略や米国の2023年農業法と酪農乳業に関連する記事など、24件を掲載。

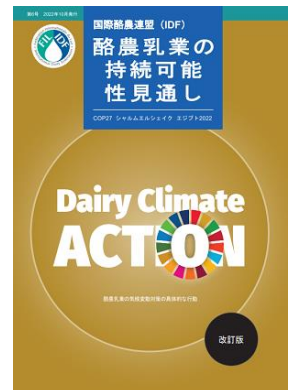
● 「Jミルク国際委員会ニュースレター」(年2回)の発行

国際委員会や専門分科会・小分科会の活動、国際関連組織(IDF、GDP、DSF、IFCN)の活動や国際会議の日程、Jミルク Web サイトでの国際関連情報の発信について紹介。国際広報分科会からの活動内容トピックも掲載し、関係者に情報提供した。また今年度8月に発行した第3号より、会員向け限定サイトで提供。

● 国際組織(GDP、DSF、IDF、IFCNなど)の報告書・翻訳版を提供

Jミルク Web サイトに翻訳(仮訳)を掲載するとともに「国際 Dairy レポート」や「Jミルクインテリジェンス」で解説した。

- IDF「酪農乳業の持続可能性見通し」第5号・第6号(仮訳)・・・IDF加盟各国や国際組織の持続可能性に関する取り組みの事例紹介。
- IDF「畜牛生産システムにおける炭素隔離計算のためのライフサイクルアセスメントガイドライン」(仮訳)・・・酪農乳業セクターにおける炭素隔離の参考となるように、農地に炭素を隔離する際の計算の考え方を示した報告書。
- FAO・GRA・GDP「国家の気候変動に関するコミットメントにおける家畜の健康の役割」(仮訳)・・・家畜の寿命や生産性に影響を与える疾病はGHG排出に影響するため、家畜の健康の改善がGHG排出量削減につながるとした報告書。
- GDP報告書「GWP*文献レビュー：メタンなど短寿命気候汚染物質に提唱される地球温暖化係数GWP*の推計手法」(仮訳)・・・GDPが2020年に発表した報告書。
- GDP報告書「GWP*によるモデル化は、世界の畜牛セクターにとってどのような意味を持つのか？」(仮訳)・・・メタンの地球温暖化係数に関して、これまでに用いられているGWP100よりも正確に温暖化への影響を評価できる、GWP*(GWPスター)と呼ばれる係数を用いた新たなモデル化研究の概要について説明。



- IDF「酪農乳業セクターのためのカーボンフットプリント IDF グローバル・スタンダード」(仮訳)・・・酪農乳業のサプライチェーンでのカーボンフットプリントを算定するためのグローバル・スタンダードとして IDF が発表した報告書。



③ 国際比較研究会

● 「2022年度酪農乳業の国際比較研究会」の開催

「酪農の持続可能性とネットワーク～ヨーロッパと日本を比較しながら～」をテーマにハイブリッド形式で開催。初の三部構成とし、第一部は特設サイトでの四本の調査報告動画を公開(3/14～3/30)。第二部は、御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターで、モデレーターに生源寺教授(福島大学)、パネリストには海外調査報告者4名に加えて藤田牧場の藤田氏、ひまわり乳業株式会社の吉澤氏を迎えて「日本型持続的酪農を考える」をテーマにパネルディスカッションを実施(3/30)。オンライン同時配信も行い会場には約100名、オンライン申し込みは160名、合計約260名の参加となった。ディスカッション閉会后、立食による懇親会も開き、登壇者や多くの業界関係者が意見交換を行った。第三部は30日の模様をオンデマンド配信した(3/31～4/14)。



● 「2021年度酪農乳業の国際比較研究会報告書」の出版

二回目となるオンライン開催であった同研究会の報告書を6月に出版。持続的酪農の国際比較、講演とパネルディスカッションの概要を掲載。

8. 総務関連事業

Jミルク事業を円滑に推進し、第4期3か年計画を着実に遂行していく強固な業務推進体制を構築するとともに、ステークホルダーとの関係性の強化、会員との連携・調整を図るため、適切なガバナンスの確保並びにきめ細かな取り組みに努めた。

- 第4期3か年計画の着実な遂行を図るため、毎月の事業進捗と予算管理を把握するための情報共有化を図った。
- コロナ禍において、国や東京都の取り組みや方針の変化に応じ、事業を推進する上で、Jミルクの方針を職員に対し都度文書発信し(リバウンド警戒期間、リバウンド警戒期間終了後、第7波対策、マスク着用の見直し)、在宅勤務や会議、出張・外出、懇親会などについて、デジタルの活用を基本に効率的な事業運営を行った。

- ステークホルダーとの関係性強化、会員との連携・調和を意識し、コロナ禍であることから感染予防対策と人数制限をした上で、約 3 年ぶりに役員と職員の懇親会を実施した（11 月、第 4 回理事会終了後）。
- 2022 年度より職場のパワーハラスメント対策が義務付けられたことから、コンプライアンス体制を整備するとともに、職員に対し外部通報窓口の事前説明会や e-ラーニングによる研修を実施し、法令及び社会規範の遵守に努めた。
- 2023 年度からの消費税適格請求書等保存方式（インボイス制度）が開始されることから、課税収入としている一般拠出金及び基盤強化対策金・特別対策金の対応について、生産者と乳業者のフローチャートの変更点を整理し、正会員及び乳業者に説明。また、新たな覚書の締結に向け、要領の変更について説明会を実施し、協力を依頼した。
- 関係団体間相互の組織運営や法律改正などについての対応協議を目的とする、中央酪農会議、日本乳業協会、全国農協乳業協会との総務部門情報交換会を Web で実施（10 月）。
- J ミルク事業継続計画（BCP）を考慮し、危機管理体制を整備するとともに、客観基準での安否確認手法として安否確認サービス（トヨクモ株式会社）を導入。
- 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業について、基金造成や ALIC 事業（在庫低減支援対策）、J ミルク事業等を J ミルク顧問会計士に生産流通グループから説明し、補助金と自己負担の区分の明確化、透明性の確保を確認した。

II. 主要日誌

1. 総会・理事会等

開催日	内容
2022年5月18日	監事監査
2022年6月14日	定時総会
2022年7月8日	第1回臨時総会
2022年10月7日	第2回臨時総会
2023年3月15日	第3回臨時総会
2022年5月27日	第1回理事会
2022年6月14日	第2回理事会
2022年9月21日	第3回理事会
2022年11月30日	第4回理事会
2023年1月27日	第5回理事会
2023年2月22日	第6回理事会

2. 生産流通関連事業

開催日	内容
2022年9月6日	第1回生産流通専門部会
2023年1月19日	第2回生産流通専門部会
2022年5月18日	第1回需給委員会
2022年7月12日	第2回需給委員会
2022年9月15日	第3回需給委員会
2022年12月16日	第4回需給委員会
2023年1月13日	第5回需給委員会
2022年4月25日	第1回需給情報連絡会
2022年5月20日	第2回需給情報連絡会
2022年7月28日	第3回需給情報連絡会
2022年9月1日	第4回需給情報連絡会
2022年12月13日	第5回需給情報連絡会
2022年12月21日	第6回需給情報連絡会
2023年3月1日	第7回需給情報連絡会
2023年3月8日	第8回需給情報連絡会
2022年9月14日	第1回需給対応検討会
2022年10月12日	第2回需給対応検討会
2022年10月26日	第3回需給対応検討会
2022年11月2日	第4回需給対応検討会
2022年11月29日	第5回需給対応検討会
2022年12月20日	第6回需給対応検討会
2023年2月9日	第7回需給対応検討会
2022年4月5日	酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業 実務者向けオンライン説明会
2022年10月28日	第1回安全性確保・品質向上委員会

2022年5月18日	第1回学乳問題特別委員会
2022年9月1日	第2回学乳問題特別委員会
2022年12月22日	第3回学乳問題特別委員会
2023年3月22日	第4回学乳問題特別委員会
2022年5月31日	2023年度学乳供給事業に関する政府要請
2023年2月14日	2023年度需給見通し説明会

3. 戦略ビジョン推進関連事業

開催日	内容
2022年4月22日	第6回戦略ビジョン推進特別委員会
2022年5月26日	第7回戦略ビジョン推進特別委員会
2022年10月6日	第8回戦略ビジョン推進特別委員会
2022年12月13日	第9回戦略ビジョン推進特別委員会
2023年2月7日	第10回戦略ビジョン推進特別委員会
2022年7月13日	酪農乳業産業基盤強化特別対策事業・基盤強化総合対策事業審査会
2022年4月25日	SDGs 推進ワーキングチーム 第2回酪農生産作業部会
2022年4月20日	世界と日本の飼料畜産情勢 ―ウクライナ侵攻及び新型コロナウイルスの影響― オンラインセミナー
2023年2月3日	ビジネスと人権に関する酪農乳業オンライン勉強会
2022年4月7日	2022年度 Jミルク オンライン事業説明会
2022年5月12日	ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業(販路拡大等支援事業) オンライン説明会
2022年12月16日	「土日ミルク」プロジェクト発足記者発表会
2023年3月17日	「土日ミルク食堂」プレイベント (東京)
2023年3月25日 ～3月26日	「土日ミルク食堂」イベント (東京)

4. 学術調査関連事業

(1) 学術研究知見集積事業

開催日	内容
2022年8月3日	2020年度「牛乳乳製品健康科学」委託研究報告会
2022年8月22日	2021年度「牛乳乳製品健康科学」委託研究報告会
2022年9月7日	2022年度牛乳乳製品健康科学会議 第1回幹事会
2023年2月16日	2022年度牛乳乳製品健康科学会議 第1回研究評価委員会
2023年2月22日	2022年度牛乳乳製品健康科学会議 第2回幹事会
2022年6月24日	乳の社会文化ネットワーク 2022年度第1回幹事会
2022年7月31日	2020年度「乳の社会文化」学術研究報告会
2022年8月31日	2021年度「乳の社会文化」学術研究報告会
2023年2月9日	2023年度「乳の社会文化」学術研究に関する審査委員会
2023年3月16日	乳の社会文化ネットワーク 2022年度第2回幹事会
2023年3月16日	2023年度「乳の社会文化」学術研究計画発表会

2022年7月23日	牛乳食育研究会 第1回幹事会
2022年7月24日	2020・2021年度「食と教育」学術研究報告会
2022年10月20日	「食と教育」学術研究中間報告会
2022年12月27日	牛乳食育実践プロジェクト キックオフミーティング
2023年1月27日	2022年度「食と教育」学術研究評価委員会
2023年3月20日	2023年度「食と教育」学術研究計画発表会
2023年3月24日	牛乳食育研究会 第2回幹事会
2022年5月31日	領域横断活動推進委員会 第1回
2022年6月21日	ラウンドテーブル・シンポジウム 「持続可能な社会の実現に向けて 酪農乳業はどのような貢献ができるのか」
2023年2月1日	乳の学術連合運営委員会
2023年3月20日	領域横断活動推進委員会 第2回

(2) 調査・情報利用促進事業

開催日	内容
2022年7月8日 ～8月7日	全国栄養士大会・オンラインセミナー（日本栄養士会主催）
2022年9月2日 ～10月31日	日本骨粗鬆症学会 共催セミナー オンデマンド配信
2022年8月17日	第1回調査専門委員会
2023年2月16日	第2回調査専門委員会

5. コミュニケーション関連事業

(1) コンテンツ開発事業

開催日	内容
2022年9月12日	第1回マーケティング専門部会
2023年2月8日	第2回マーケティング専門部会

(2) コミュニケーション事業

開催日	内容
2022年4月7日	Jミルク事業説明会・オンライン
2022年4月9日	「東京ミルクものがたり」出版記念シンポジウム(日本酪農乳業史研究会共催)
2022年6月1日	おいしいミルクセミナー（日本乳業協会主催）
2022年7月14日	第54回メディアミルクセミナー・オンライン
2023年3月24日	おいしいミルクフェス（日本乳業協会主催）

6. 国際関連事業

開催日	内容
2022年4月5日	IDF 酪農政策・経済常設委員会
2022年4月21日	DSF 開発グループ会議
2022年4月26日	IDF 環境常設委員会
2022年4月26日	IDF/ISO 分析ウィークシンポジウム
2022年4月27日	IDF 加工助剤・指標分析法常設委員会

2022年4月27日	IDF 統計・自動化常設委員会
2022年4月27日	IDF 食品添加物・汚染物質分析法常設委員会
2022年4月28日	IDF 成分分析法常設委員会
2022年4月28日	IDF 酪農微生物分析法常設委員会
2022年4月28日	IDF 微生物分析法ハーモニゼーション常設委員会
2022年4月28日	IDF 農場管理常設委員会
2022年5月3日	DSF ウェビナー
2022年5月4日～5日	IDF 事務局長会議
2022年5月10日	IDF 乳業科学・技術常設委員会
2022年5月10日	IDF 家畜の健康・福祉常設委員会
2022年5月12日	IDF 栄養健康シンポジウム
2022年5月24日	DSF Community of Interests アニマル・ケアグループ
2022年5月26日	DSF Community of Interests 土壌グループ
2022年5月29日～31日	Enjoy Dairy Rally(World Milk Day のプレイベント)
2022年5月29日～31日	IFCN デーリーカンファレンス 2022 会議 (ドイツ)
2022年5月31日	第1回国際委員会
2022年6月1日	World Milk Day
2022年6月1日	ストックホルム+50 会議 (GDP サイドイベント)
2022年6月2日	IDF 規格・表示常設委員会
2022年6月5日	IDF マーケティング常設委員会
2022年6月6日	DSF Community of Interests 生物多様性グループ
2022年6月6日～7日	GDP/IMP 年次マーケティング会議
2022年6月7日	GDP/NDC ワークショップ
2022年6月8日	IDF 総会
2022年6月14日	第2回理事会 (GDP ドナルド・ムーア専務理事のメッセージを視聴)
2022年6月14日	IDF 栄養・健康常設委員会
2022年6月17日	IDF 食品添加物常設委員会
2022年6月23日	DSF 開発グループ会議
2022年6月28日	特定賛助会員及び事業負担金拠出 J ミルク正会員への国際関連事業説明会
2022年7月6日	第6回 GDP 日本会員連絡会議
2022年7月6日	国連ハイレベル政治フォーラム (GDP サイドイベント)
2022年7月6日～7日	FAO ウェビナー (GDP 関連)
2022年7月20日	DSF ウェビナー
2022年7月26日	DSF Community of Interests アニマル・ケアグループ
2022年7月26日	第1回乳業技術専門分科会
2022年8月1日	第1回分析技術・衛生専門分科会
2022年8月3日	第1回微生物・衛生専門小分科会
2022年8月8日	GASL 北米地域協議会 (GDP 関連)
2022年8月18日	DSF 開発グループ会議
2022年8月22日	第1回栄養健康専門分科会
2022年8月23日	A More Agile DSF 会議 「より迅速かつ活発な DSF へ」
2022年8月26日	第1回経済市場専門分科会
2022年8月29日	第1回酪農生産専門分科会

2022年8月31日	第1回国際規格専門分科会
2022年9月2日	第1回国際広報分科会
2022年9月5日～6日	IFCN Dairy Researcher Meeting 会議 (イスラエル)
2022年9月5日～18日	持続的酪農国際調査事業欧州酪農調査 (英国)
2022年9月7日	DSF Community of Interests アニマル・ケアグループ
2022年9月7日	DSF Community of Interests GHG 排出量
2022年9月9日	IDF 事務局長会議
2022年9月9日	IDF 微生物学的衛生常設委員会
2022年9月9日	IDF 残留物質・化学汚染物質常設委員会
2022年9月9日	IMP 会議 IDF マーケティング常設委員会/環境常設委員会合同会議
2022年9月10日	IDF マーケティング常設委員会
2022年9月10日	IDF 酪農政策・経済常設委員会/マーケティング常設委員会合同会議
2022年9月10日	IDF 酪農政策・経済常設委員会
2022年9月10日	IDF 規格・表示常設委員会
2022年9月10日	IDF 食品添加物常設委員会
2022年9月10日	IDF 環境常設委員会
2022年9月10日	IDF 栄養・健康常設委員会/規格・表示常設委員会合同会議
2022年9月10日	IDF 農場管理常設委員会/家畜の健康・福祉常設委員会合同会議
2022年9月10日	IDF 農場管理常設委員会
2022年9月10日	IDF 家畜の健康・福祉常設委員会
2022年9月10日～25日	持続的酪農国際調査事業欧州酪農調査 (オランダ)
2022年9月11日	IDF 総会
2022年9月11日	IDF マーケティング常設委員会/栄養・健康常設委員会合同会議
2022年9月11日	IDF 乳業科学・技術常設委員会/栄養・健康常設委員会合同会議
2022年9月11日	IDF 乳業科学・技術常設委員会
2022年9月11日	IDF 栄養・健康常設委員会
2022年9月12日～15日	IDF ワールドデーリーサミット 2022
2022年9月19日～21日	GDP ナリッシュユ会議
2022年9月23日	気候変動ウィーク (GDP サイドイベント)
2022年9月27日	DSF Community of Interests アニマル・ケアグループ
2022年9月28日	A More Agile DSF 会議 「より迅速かつ活発な DSF へ」
2022年10月13日	DSF ウェビナー
2022年10月25日	DSF Community of Interests 生物多様性グループ
2022年10月25日	第7回 GDP 日本会員連絡会議
2022年11月1日	第2回国際委員会
2022年11月3日	DSF 会員年次会議 2022
2022年11月6日～20日	COP27 (国連気候変動枠組条約第27回締約国会議)、GDP サイドイベント
2022年11月7日	IDF 統計・自動化常設委員会
2022年11月8日, 10日	IDF 成分分析法常設委員会
2022年11月14日	IDF 酪農微生物分析法常設委員会
2022年11月15日	IDF 微生物分析法ハーモニゼーション常設委員会
2022年11月21日	IDF 加工助剤・指標分析法常設委員会
2022年11月29日～30日	IDF 第7回発酵乳の科学と技術シンポジウム
2022年11月29日	IFCN Dairy Forum 2022 会議 (オンライン開催)

2022年11月30日	GDP 年次総会
2022年12月6日～11日	IUNS 国際栄養学会議 (GDP 主催シンポジウム)
2022年12月7日	第1回コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会
2022年12月12日	DSF Community of Interests 生物多様性グループ
2022年12月15日	DSF 開発グループ会議
2022年12月19日	第2回経済市場専門分科会
2022年12月23日	2021年度補助事業評価委員会
2022年12月26日	第2回国際規格専門分科会
2023年1月18日	DSF Community of Interests GHG 排出量
2023年1月18日	IFCN Global Dairy Tech Mapping 会議 (オンライン開催)
2023年1月23日	第2回微生物・衛生専門小分科会
2023年1月24日, 30日	IDF/ISO ビフィズス菌改正計測法試験室間研究実施打合せ
2023年1月25日	DSF Community of Interests 生物多様性グループ
2023年1月25日	第8回 GDP 日本会員連絡会議
2023年2月6日	第2回コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会
2023年2月7日	第2回栄養健康専門分科会
2023年2月13日	第2回酪農生産専門分科会
2023年2月14日	第2回乳業技術専門分科会
2023年2月20日	第2回分析技術・衛生専門分科会
2023年2月22日	DSF 開発グループ会議
2023年2月23日	DSF Community of Interests アニマル・ケアグループ
2023年2月23日	A More Agile DSF 会議 「より迅速かつ活発な DSF へ」
2023年2月24日	第3回コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会
2022年3月1日	第3回国際委員会
2023年3月1日～31日	2022年度国際会議出席報告会 (オンデマンド方式)
2023年3月6日～10日 及び14日	第43回コーデックス栄養・特殊用途食品部会及び関連作業部会
2023年3月9日	DSF Criteria review workshop DSF 基準レビュー ワークショップ
2022年3月14日	第2回国際広報分科会
2023年3月14日～30日	2022年度酪農乳業の国際比較研究会 海外調査講演動画配信
2023年3月23日	A More Agile DSF 会議 「より迅速かつ活発な DSF へ」
2023年3月24日～31日	第53回コーデックス食品添加物部会及びコーデックス食品添加物一般規格作業部会
2023年3月28日	GDP ウェビナー
2023年3月30日	2022年度酪農乳業の国際比較研究会 パネルディスカッション

6. 総務関連事業

開催日	内容
2022年5月9日	公認会計士調査
2022年10月6日	第13回総務部門情報交換会
2023年1月6日	乳業団体合同新年賀詞交歓会

Ⅲ. 当期の会員の入退会

1. 正会員

入会 なし

退会 なし

期末会員数 23 会員

2. 賛助会員

入会 なし

退会 1 会員（奈良県牛乳普及協会）

期末会員数 41 会員

3. 特定賛助会員

入会 2 会員（企業 2：高砂香料工業株式会社、ベルジャポン株式会社）

退会 2 会員（個人 2：清澤功氏、増田哲也氏）

期末会員数 56 会員

2022 年度決算書

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	317,065,089	201,814,908	115,250,181
未収賦課金	29,797,796	29,594,529	203,267
補助金未収金	1,915,468,125	95,293,055	1,820,175,070
未収金	592,371,874	29,896,826	562,475,048
前払金	63,234,700	58,481,800	4,752,900
仮払金	5,500	0	5,500
流動資産合計	2,917,943,084	415,081,118	2,502,861,966
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
酪農乳業緊急対応基金引当資産	338,403,102	340,452,984	△ 2,049,882
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	182,969,701	145,315,046	37,654,655
酪農乳業乳製品在庫対策基金引当資産	2,489,754,008	0	2,489,754,008
退職給付引当資産	43,821,000	36,933,300	6,887,700
特定資産合計	3,054,947,811	522,701,330	2,532,246,481
(2) その他固定資産			
建物付属設備	7,811,491	8,597,265	△ 785,774
什器備品	4,069,160	5,831,680	△ 1,762,520
商標権	2,979,796	3,859,446	△ 879,650
電話加入権	507,384	507,384	0
保証金	21,112,800	21,112,800	0
投資有価証券	23,256,098	23,333,916	△ 77,818
その他固定資産合計	59,736,729	63,242,491	△ 3,505,762
固定資産合計	3,114,684,540	585,943,821	2,528,740,719
資産合計	6,032,627,624	1,001,024,939	5,031,602,685
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,783,091,204	337,404,334	2,445,686,870
未払消費税等	35,968,700	10,750,000	25,218,700
預り金	1,359,849	1,059,122	300,727
賞与引当金	5,381,000	5,942,300	△ 561,300
流動負債合計	2,825,800,753	355,155,756	2,470,644,997
2. 固定負債			
退職給付引当金	43,821,000	36,933,300	6,887,700
固定負債合計	43,821,000	36,933,300	6,887,700
負債合計	2,869,621,753	392,089,056	2,477,532,697
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
酪農乳業産業基盤強化基金	182,969,701	145,315,046	37,654,655
酪農乳業乳製品在庫対策基金	2,489,754,008	0	2,489,754,008
指定正味財産合計	2,672,723,709	145,315,046	2,527,408,663
(うち特定資産への充当額)	(2,672,723,709)	(145,315,046)	(2,527,408,663)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(338,403,102)	(340,452,984)	(△ 2,049,882)
正味財産合計	3,163,005,871	608,935,883	2,554,069,988
負債及び正味財産合計	6,032,627,624	1,001,024,939	5,031,602,685

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,900,250	1,892,525	7,725
受取会費	42,492,000	42,073,000	419,000
受取賦課金	481,951,458	487,819,208	△ 5,867,750
酪農乳業産業基盤強化特別対策事業	445,464,821	540,844,476	△ 95,379,655
酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業	1,302,309,099	0	1,302,309,099
受取補助金等	2,856,092,768	95,293,055	2,760,799,713
需要創出事業	33,196,000	33,226,000	△ 30,000
乳製品国際規格策定活動支援事業	9,919,000	9,919,000	0
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業	54,421,862	52,148,055	2,273,807
在庫低減支援対策事業	2,565,964,300	0	2,565,964,300
販路拡大等支援事業	192,591,606	0	192,591,606
雑収益	284,635	399,676	△ 115,041
受取利息	234,795	235,277	△ 482
雑収益	49,840	164,399	△ 114,559
経常収益計	5,130,495,031	1,168,321,940	3,962,173,091
(2) 経常費用			
事業費	5,028,380,073	1,037,534,114	3,990,845,959
役員報酬	16,361,880	18,067,790	△ 1,705,910
給料手当	129,181,159	125,418,076	3,763,083
賞与引当金繰入	4,304,800	4,753,840	△ 449,040
退職給付費用	5,510,160	6,409,360	△ 899,200
福利厚生費	13,239,747	12,819,879	419,868
会議費	13,972,779	3,861,053	10,111,726
旅費交通費	18,929,178	3,646,577	15,282,601
通信運搬費	3,525,119	3,872,810	△ 347,691
消耗什器備品費	240,186	1,013,250	△ 773,064
消耗品費	2,046,509	1,332,881	713,628
印刷製本費	51,739,713	12,568,543	39,171,170
光熱水料費	833,560	862,940	△ 29,380
賃借料	23,768,260	23,768,260	0
諸謝金	17,873,536	17,241,668	631,868
公租公課	76,818,720	43,528,385	33,290,335
支払負担金	9,372,300	7,535,751	1,836,549
支払助成金	4,129,259,082	459,880,537	3,669,378,545
委託費	362,876,493	148,174,066	214,702,427
広告宣伝費	37,600,498	19,857,548	17,742,950
調査研究費	105,186,844	117,626,289	△ 12,439,445
新聞図書費	3,403,755	3,331,615	72,140
雑費	2,335,795	1,962,996	372,799

科目	当年度	前年度	増減
管理費	73,325,933	82,061,101	△ 8,735,168
役員報酬	4,090,470	4,516,942	△ 426,472
給料手当	14,104,405	13,518,766	585,639
賞与引当金繰入	1,076,200	1,188,460	△ 112,260
退職給付費用	1,377,540	1,602,340	△ 224,800
福利厚生費	5,683,525	6,247,444	△ 563,919
会議費	3,367,744	1,405,889	1,961,855
旅費交通費	1,469,752	1,064,777	404,975
通信運搬費	833,188	962,506	△ 129,318
減価償却費	3,427,944	3,835,071	△ 407,127
消耗什器備品費	55,487	196,368	△ 140,881
消耗品費	417,211	277,076	140,135
印刷製本費	50,345	130,175	△ 79,830
光熱水料費	208,385	215,725	△ 7,340
賃借料	5,942,056	5,942,056	0
諸謝金	2,617,000	2,604,500	12,500
公租公課	13,566,866	21,441,541	△ 7,874,675
新聞図書費	796,532	715,366	81,166
交際費	382,800	57,592	325,208
集束手数料	10,258,306	10,387,348	△ 129,042
雑費	3,600,177	5,751,159	△ 2,150,982
経常費用計	5,101,706,006	1,119,595,215	3,982,110,791
評価損益等調整前当期経常増減額	28,789,025	48,726,725	△ 19,937,700
特定資産評価損益	△ 2,049,882	△ 1,426,424	△ 623,458
投資有価証券評価損益	△ 77,818	△ 140,476	62,658
評価損益等計	△ 2,127,700	△ 1,566,900	△ 560,800
当期経常増減額	26,661,325	47,159,825	△ 20,498,500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	26,661,325	47,159,825	△ 20,498,500
一般正味財産期首残高	463,620,837	416,461,012	47,159,825
一般正味財産期末残高	490,282,162	463,620,837	26,661,325
II 指定正味財産増減の部			
特別対策収益	4,275,182,583	480,127,851	3,795,054,732
一般正味財産への振替額	△ 1,747,773,920	△ 540,844,476	△ 1,206,929,444
当期指定正味財産増減額	2,527,408,663	△ 60,716,625	2,588,125,288
指定正味財産期首残高	145,315,046	206,031,671	△ 60,716,625
指定正味財産期末残高	2,672,723,709	145,315,046	2,527,408,663
III 正味財産期末残高	3,163,005,871	608,935,883	2,554,069,988

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(2020年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券・・・時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物付属設備・什器備品・ソフトウェア・商標権・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。
退職給付引当金・・・役職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	340,452,984	0	2,049,882	338,403,102
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	145,315,046	483,119,476	445,464,821	182,969,701
酪農乳業乳製品在庫対策基金引当資産	0	3,792,063,107	1,302,309,099	2,489,754,008
退職給付引当資産	36,933,300	6,887,700	0	43,821,000
合 計	522,701,330	4,282,070,283	1,749,823,802	3,054,947,811

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	338,403,102	0	(338,403,102)	0
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	182,969,701	(182,969,701)	0	0
酪農乳業乳製品在庫対策基金引当資産	2,489,754,008	(2,489,754,008)	0	0
退職給付引当資産	43,821,000	0	0	(43,821,000)
合 計	3,054,947,811	(2,672,723,709)	(338,403,102)	(43,821,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	10,823,625	3,012,134	7,811,491
什器備品	13,369,025	9,299,865	4,069,160
商標権	8,796,500	5,816,704	2,979,796
合 計	32,989,150	18,128,703	14,860,447

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
需要創出事業	独立行政法人 農畜産業振興機構	0	33,196,000	33,196,000	0	—
乳製品国際規格策定活動支援事業	農林水産省	0	9,919,000	9,919,000	0	—
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業	農林水産省	0	54,421,862	54,421,862	0	—
在庫低減支援対策事業	独立行政法人 農畜産業振興機構	0	2,565,964,300	2,565,964,300	0	—
販路拡大等支援事業	独立行政法人 農畜産業振興機構	0	192,591,606	192,591,606	0	—
合 計		0	2,856,092,768	2,856,092,768	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,942,300	5,381,000	5,942,300	0	5,381,000
退職給付引当金	36,933,300	6,887,700	0	0	43,821,000

収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会 費 収 入	1,970,000	1,960,000	△ 10,000
(2) 賦 課 金 収 入	496,591,000	481,951,458	△ 14,639,542
(3) 特 定 事 業 協 力 金 収 入	40,282,000	40,532,000	250,000
(4) 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業収入	476,855,000	483,119,476	6,264,476
① 基 盤 強 化 対 策 金	307,176,000	306,479,476	△ 696,524
② 基 盤 強 化 特 別 対 策 金	169,679,000	176,640,000	6,961,000
(5) 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業収入	3,996,000,000	3,792,063,107	△ 203,936,893
(6) 補 助 金 収 入	3,121,351,000	2,856,092,768	△ 265,258,232
① 需 要 創 出 事 業	33,196,000	33,196,000	0
② 乳 製 品 国 際 規 格 策 定 活 動 支 援 事 業	9,919,000	9,919,000	0
③ 農 林 水 産 物 ・ 食 品 輸 出 促 進 緊 急 対 策 事 業	58,000,000	54,421,862	△ 3,578,138
④ 在 庫 低 減 支 援 対 策 事 業	2,830,000,000	2,565,964,300	△ 264,035,700
⑤ 販 路 拡 大 等 支 援 事 業	190,236,000	192,591,606	2,355,606
(6) 受 託 事 業 収 入	580,000	0	△ 580,000
(7) 雑 収 入	2,492,000	2,184,885	△ 307,115
① 受 取 利 息	1,900,000	2,135,045	235,045
② そ の 他	592,000	49,840	△ 542,160
事業活動収入計	8,136,121,000	7,657,903,694	△ 478,217,306
2. 事業活動支出			
(1) 生産流通安定対策事業			
① 需 給 安 定 対 策 事 業	18,062,000	18,829,777	767,777
② 安 全 性 確 保 ・ 品 質 向 上 事 業	67,262,000	60,539,995	△ 6,722,005
③ 学 乳 等 共 通 課 題 対 策 事 業	1,790,000	400,829	△ 1,389,171
④ 調 査 情 報 ・ 管 理 事 業	21,480,000	19,437,563	△ 2,042,437
⑤ 直 接 人 件 費	15,296,000	16,107,915	811,915
生産流通安定対策事業支出計	123,890,000	115,316,079	△ 8,573,921
(2) 戦 略 ビ ジ ョ ン 推 進 関 連 事 業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)			
① 酪 農 生 産 基 盤 強 化 総 合 対 策 事 業	337,000,000	249,885,118	△ 87,114,882
② 国 産 牛 乳 乳 製 品 高 付 加 価 値 化 事 業	24,100,000	12,822,747	△ 11,277,253
③ 酪 農 乳 業 持 続 可 能 性 強 化 事 業	49,005,000	9,477,121	△ 39,527,879
④ 戦 略 ビ ジ ョ ン ・ 特 別 対 策 運 営 事 業	5,300,000	1,340,994	△ 3,959,006
⑤ 新 型 コ ロ ナ 緊 急 対 策 事 業	100,000,000	22,100,000	△ 77,900,000
⑥ 販 路 拡 大 等 支 援 事 業	241,422,000	276,476,399	35,054,399
⑦ 特 別 対 策 事 業 消 費 税	43,000,000	42,937,070	△ 62,930
⑧ 直 接 人 件 費	14,311,000	23,016,978	8,705,978
戦 略 ビ ジ ョ ン 推 進 関 連 事 業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)支出計	814,138,000	638,056,427	△ 176,081,573
(3) 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業			
① 飼 料 転 用 支 援 事 業	4,424,000,000	3,244,359,825	△ 1,179,640,175
② 輸 入 調 製 品 置 換 支 援 事 業	535,000,000	135,379,205	△ 399,620,795
③ 輸 出 促 進 支 援 事 業	535,000,000	449,876,746	△ 85,123,254
④ 在 庫 調 整 特 別 対 策 事 業 運 営 費	21,500,000	33,943,300	12,443,300
⑤ 直 接 人 件 費	7,435,000	4,714,323	△ 2,720,677
酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業支出計	5,522,935,000	3,868,273,399	△ 1,654,661,601
(4) 学 術 研 究 ・ 知 見 集 積 事 業			
① 乳 の 学 術 連 合 共 同 事 業	17,364,000	11,919,708	△ 5,444,292
② 牛 乳 乳 製 品 健 康 科 学 事 業	50,182,000	28,166,331	△ 22,015,669
③ 乳 の 社 会 文 化 事 業	14,529,000	12,099,442	△ 2,429,558
④ 牛 乳 食 育 事 業	10,487,000	7,071,765	△ 3,415,235
⑤ 直 接 人 件 費	19,363,000	17,525,952	△ 1,837,048
学 術 研 究 ・ 知 見 集 積 事 業 支 出 計	111,925,000	76,783,198	△ 35,141,802

科 目	予算額	決算額	差額
(5) 調査・情報利用促進事業			
① 専門情報利用開発事業	18,370,000	14,748,948	△ 3,621,052
② 調査情報収集事業	27,060,000	21,276,659	△ 5,783,341
③ 直接人件費	15,865,000	12,694,148	△ 3,170,852
調査・情報利用促進事業支出計	61,295,000	48,719,755	△ 12,575,245
(6) コミュニケーション事業			
① コンテンツ開発事業	28,025,000	20,364,115	△ 7,660,885
② ステークホルダー事業	6,765,000	6,658,673	△ 106,327
③ 組織広報事業	23,320,000	24,657,719	1,337,719
④ メディア広報事業	8,722,000	6,840,801	△ 1,881,199
⑤ Webサイト等運営事業	18,955,000	15,802,863	△ 3,152,137
⑥ 直接人件費	25,158,000	32,933,572	7,775,572
コミュニケーション事業支出計	110,945,000	107,257,743	△ 3,687,257
(7) 需要創出特別事業			
① 牛乳の日・牛乳月間事業	15,150,000	15,113,175	△ 36,825
② アンチミルク等対策事業	2,000,000	0	△ 2,000,000
③ 直接人件費	11,644,000	4,916,752	△ 6,727,248
需要創出特別事業支出計	28,794,000	20,029,927	△ 8,764,073
(8) 国際関連事業			
① 国際機関等連携事業	51,577,000	43,283,156	△ 8,293,844
② 国際情報提供事業	22,050,000	20,759,263	△ 1,290,737
③ 直接人件費	27,135,000	30,511,266	3,376,266
国際関連事業支出計	100,762,000	94,553,685	△ 6,208,315
(9) 管理費			
① 役員報酬	20,451,000	20,452,350	1,350
② 給料手当	20,842,000	20,046,705	△ 795,295
③ 福利厚生費	6,518,000	5,683,525	△ 834,475
④ 会議費	3,241,000	3,367,744	126,744
⑤ 旅費交通費	3,390,000	1,469,752	△ 1,920,248
⑥ 通信運搬費	5,121,000	4,165,978	△ 955,022
⑦ 消耗什器備品費	2,244,000	277,477	△ 1,966,523
⑧ 消耗品費	3,295,000	2,086,081	△ 1,208,919
⑨ 印刷製本費	552,000	251,735	△ 300,265
⑩ 光熱水料費	1,320,000	1,041,945	△ 278,055
⑪ 賃借料	29,710,000	29,710,316	316
⑫ 諸謝金	2,564,000	2,617,000	53,000
⑬ 租公課	22,191,000	13,566,866	△ 8,624,134
⑭ 新聞図書費	3,302,000	3,982,692	680,692
⑮ 交際費	610,000	382,800	△ 227,200
⑯ 集金手数料	10,136,000	10,258,306	122,306
⑰ 雑費	3,201,000	3,600,177	399,177
管理費支出計	138,688,000	122,961,449	△ 15,726,551
事業活動支出計	7,013,372,000	5,091,951,662	△ 1,921,420,338
事業収支差額	1,122,749,000	2,565,952,032	1,443,203,032

科 目	予算額	決算額	差額
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
① 酪農乳業緊急対応基金取崩収入	35,000,000	0	△ 35,000,000
② 酪農乳業産業基盤強化基金取崩収入	623,902,000	445,464,821	△ 178,437,179
③ 酪農乳業乳製品在庫対策基金取崩収入	2,692,935,000	1,302,309,099	△ 1,390,625,901
投資活動収入計	3,351,837,000	1,747,773,920	△ 1,604,063,080
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
① 酪農乳業産業基盤強化基金取得支出	476,855,000	483,119,476	6,264,476
② 酪農乳業乳製品在庫対策基金取得支出	3,996,000,000	3,792,063,107	△ 203,936,893
③ 退職給付引当資産取得支出	6,139,000	6,887,700	748,700
(2) 固定資産取得支出			
① 什器備品支出	3,000,000	0	△ 3,000,000
投資活動支出計	4,481,994,000	4,282,070,283	△ 199,923,717
投資活動収支差額	△ 1,130,157,000	△ 2,534,296,363	△ 1,404,139,363
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	20,000,000	0	△ 20,000,000
当期収支差額	△ 27,408,000	31,655,669	59,063,669
前期繰越収支差額	98,724,000	65,867,662	△ 32,856,338
次期繰越収支差額	71,316,000	97,523,331	26,207,331

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金(事業未収金、未収賦課金)、前払金、仮払金、未払金(事業未払金等)、未払消費税等及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	201,814,908	317,065,089
未収金(事業未収金、未収賦課金)	154,784,410	2,537,637,795
前払金	58,481,800	63,234,700
仮払金	0	5,500
合 計	415,081,118	2,917,943,084
未払金(事業未払金等)	337,404,334	2,783,091,204
未払消費税等	10,750,000	35,968,700
預り金	1,059,122	1,359,849
合 計	349,213,456	2,820,419,753
次期繰越収支差額	65,867,662	97,523,331

総会に対する理事の提出書

2022 年度の事業報告書、決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書）を前記のとおり総会に提出します。

2023 年 6 月 16 日

一般社団法人 J ミルク

会 長	川村和夫
副会長	隈部洋
専務理事	内橋政敏
常務理事	荒川宏行
理 事	西川寛稔
理 事	伊藤一成
理 事	菊池一郎
理 事	長恒泰治
理 事	中村隆馬
理 事	齊藤良樹
理 事	宮原道夫
理 事	佐藤雅俊
理 事	長谷川敏
理 事	大野保
理 事	大久保克美
理 事	有田真
理 事	木納雅康
理 事	白羽恵司

監査報告書

一般社団法人 J ミルク
会長 川村 和夫 殿

2023 年 5 月 24 日

監事 菊池 淳志 ⑩

監事 後藤 正純 ⑩

監事 家村 正則 ⑩

私たち監事は、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会そのほか重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行は、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

